

様式第6号（第5条関係）
（その1）

令和6年 4月 10日

都城市議会議長 様

会派の名称 日本共産党都城市議団

経理責任者の氏名 畑中 ゆう子 

政務活動費収支報告について

都城市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項（第2項）に基づき、別紙のとおり 令和5年度政務活動費収支報告書を提出します。

(その2)

(会派の名称) 日本共産党都城市議団

1 収入

政務活動費 720,000 円

預金利息 2 円

合計 720,002 円

2 支出

科目	金額	備考
研究研修費		
調査旅費		
資料作成費	346,609 円	コピー機リース・トナー代・用紙代
資料購入費	9,600 円	書籍代
広報費	358,050 円	会派だより印刷代
広聴費		
人件費		
事務所費		
要請・陳情活動費		
合 計	714,259 円	

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載すること。

3 残額 5,743 円

令和 6 年 3 月 3 1 日

都 城 市 議 会 議 長 様

会派の名称
代表者の氏名
(署名又は記名押印)

日本共産党都城市議団
森 りえ



事業実績報告書

畑中 ゆう子

本年度の政務活動費に関する主な事業の実施状況は、次のとおりです。

1 事業実績概要について

○調査研究のための資料の作成、

○会派だよりの作成、

2 事業実績内容について

(1) 市政の調査研究について

ア 会議開催

開催年月日	場所	参加者	会議主題（講師名）	備考

イ 視察・研修・陳情活動等

開催年月日	場所	参加者	会議主題（講師名）	備考

ウ その他

(2) 広報活動について

会派だよりを2回発行した。

令和5年8月発行のNo.6 9は1万枚、令和6年3月発行のNo.7 3は5千枚配付した。

3 事業の成果について

日本共産党都城市議団が紹介議員となり「高齢者の補聴器購入への助成制度の創設と特定健診に聴力検査の導入を求める請願書」を提出したが令和5年3月議会で否決されたこと、また、令和4年台風14号での浸水被害に伴い大淀川上流部治水事業の抜本的な対策を急ぐよう令和5年11月に国交省に対し要望書を提出したこと、並びにその他議会活動及び会派活動等について、会派だよりを2回発行し、報告を行った。

また、書籍を基に課題把握を行い、市政への反映を図るため調査研究活動に必要な資料を作成し、一般質問や会派の調査活動等で活用した。

様式第 8 号 (第 6 条関係)

備品一覧

(日本共産党都城市議団)

No.	品名	規格	購入金額 (円)	取得日	設置場所	備考
1	憲法と 日本のあ ゆみ	書籍	25,000	H 2 6 : 3 : 2 6	会派室	
2	F A X 普通紙	K X P Z 5 1 0 D L - N	22,053	R 1 : 8 : 26	畑中自宅	
3	ノート パソコン	P C - V R L 23 F B 6 S 365	127,440	R 1 : 9 : 10	畑中自宅	
4	ノート パソコン	F M V A 5 0 F I L R 1 3 0 3 2 5 1	144,375	R 3 : 4 : 2 6	森自宅	
5				: :		

令和 5 年度 政務活動費出納簿

会派名 日本共産党都城市議団

(単位：円)

整理番号	月／日	活動内容	収入	研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費	人件費	事務所費	要請・陳情活動費
1	4月4日	コピー機リース代				11,000						
2	4月8日	コピー用紙代				5,745						
3	4月14日	政務活動費6ヶ月分	360,000									
4	4月20日	コピー機トナー代				121,550						
5	5月8日	コピー機リース代				11,000						
6	6月5日	コピー機リース代				11,000						
7	7月4日	コピー機リース代				11,000						
8	8月4日	コピー機リース代				11,000						
9	8月21日	利息	1									
10	9月4日	コピー機リース代				11,000						
11	10月4日	コピー機リース代				11,000						
12	10月13日	政務活動費6ヶ月分	360,000									
13	10月20日	コピー用紙代				2,185						
14	10月23日	会派だより印刷代						261,800				
15	11月6日	コピー機リース代				11,000						
16	12月4日	コピー機リース代				11,000						
17	1月4日	コピー機リース代				11,000						
18	1月22日	コピー機トナー代				80,410						
19	2月5日	コピー機リース代				11,000						

20	2月6日	事務用品					4,719				
21	2月19日	利息			1						
22	3月4日	コピー機リース代					11,000				
23	3月29日	会派だより印刷代							96,250		
24	3月29日	月刊誌「住民と自治」 購読料							9,600		
合計							346,609		9,600		358,050
					720,002						

支 出 伝 票

		代表者		経 理 責任者	
科 目 (該当番号を○で囲む)	1 研究研修費 2 調査旅費 ③ 資料作成費 / 4 資料購入費 5 広報費 6 広聴費 7 人件費 8 事務所費 9 要請・陳情活動費				
	支出年月日 令和5年 4月 4日 /				
	金 額 11,000 円 /				
内 容		会派控室用 コピー機リース代 /			
支 出 先		リコーリース 株式会社			
敵 用		令和5年4月分として /			
整理番号	No. /	出 納 簿 記入確認			

※按分による場合は、按分率を摘要欄に記載すること。

1
整理番号

日本共産党
都城市議団 御中

領 収 証

毎々格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
下記金額を正に領収させていただきましたこと、お知らせ申し上げます。

領 収 日	2023 年 4 月 4 日 /
領 収 額	11,000 円 /

印紙税申告納
付につき越町
税務署承認済

発行日 2023 年 04 月 07 日
領収証番号 [REDACTED]
リコーリース株式会社
東京都千代田区紀尾井町4-1

お支払方法	口座振替
振替口座	[REDACTED] 口座番号の下3桁は、お客様情報保護のため「***」と表示しています。 ニホウキヨウサクトウ ミヤコシヨウヨウキョウ

領収明細書

契 約 番 号	請 求 期 間	回 数	金 額	消費税等
[REDACTED]	23. 4. 1 ~ 23. 4. 30 /	8	10,000	1,000

総きは裏面をご覧ください。

※ ※ 会派控室用 コピー機リース代金

領収書等貼付用紙

支 出 伝 票

		代表者		経 理 責任者	
科 目 (該当番号を○で囲む)	1 研究研修費 2 調査旅費 ③ 資料作成費 / 4 資料購入費 5 広報費 6 広聴費 7 人件費 8 事務所費 9 要請・陳情活動費				
支出年月日	令和5年 4月 8日 /				
金 額	5,745 円 /				
内 容	コピー用紙代 /				
支 出 先	ホームプラザナフコ 北都城店 /				
敵 用	会派控室用 コピー用紙 /				
整理番号	No. 2	出 納 簿 記入確認			

※按分による場合は、按分率を摘要欄に記載すること。



領収証

日本共産党 都城市議員 様
ホームプラザナフコ 北都城店
TEL:0986-46-7321
毎度ありがとうございます
またのお越しを
お待ちしております

2023年04月08日 08:34
担: [REDACTED] [REDACTED]

21	高白色コピー用紙箱 A 4	2
	21990540	¥1,910
21	高白色コピー用紙箱 B 4	2
	21990816	¥3,835

合計	¥5,745
10%対象お買上額	¥5,745
(10%内消費税額	¥522)
現金	¥5,745
お預り	¥6,000
お釣り	¥255

て、日付順に、重ならないように貼り付けること。

全面にのりづけせずに、裏面が確認できるよう貼り付ける

年 月 日

都城市議会議長 様

収 入 伝 票

代表者



経 理
責任者



科 目	政務活動費 /		
収入年月日	令和5年 4月 14日 /		
金 額	360,000円 /		
内 容	令和5年4月～9月分 政務活動費（2名分） 30,000円×6ヶ月×2名 /		
収 入 先	都城市		
整 理 番 号	No. 3	出 納 簿 記入確認	

支 出 伝 票

		代表者		経 理 責任者	
科 目 (該当番号を○で囲む)	1 研究研修費 2 調査旅費 ③ 資料作成費 / 4 資料購入費 5 広報費 6 広聴費 7 人件費 8 事務所費 9 要請・陳情活動費				
支出年月日	令和5年 4月 20日 /				
金 額	121,550 円 /				
内 容	会派控室用 コピー機トナー代 /				
支 出 先	リコージャパン 株式会社 /				
敵 用	会派控室用コピー機 トナーキット ブラック2本 マゼンタ2本 イエロー1本 シアン2本 /				
整理番号	No. 4	出 納 簿 記入確認			

※按分による場合は、按分率を摘要欄に記載すること。

RICOH

発行日 2023年 4月27日

領収証No. [REDACTED]

領収証

のように貼り付けること。

裏面が確認できるよう貼り付ける

日本共産党 都城市議団 様

いつもリコー商品をご愛顧いただきましてありがとうございます。
2023年 4月20日にお支払いいただきました代金の領収証を
お送りいたしますのでご確認ください。

領収種別 : 自振

金額

¥121,550

但し、商品代として

印紙税申告納
付につき大森
税務署承認済

リコージャパン株式会社

東京都大田区中馬込一丁目

(お問合わせ)

部 門 請求書お問い合わせ窓口

TEL 0120-868-800

※当社ではこのフォームでの領収証には、黒色の印鑑を使用しております。
※金額等を訂正したものは無効とします。
※再発行は出来ませんので、大切に保管願います。
※入金取消し等の連絡があった場合、本領収証は無効となります。

会派控室用コピー機トナー代として

年 月 日

都城市議会 議長 様

支 出 伝 票

		代表者		経 理 責任者	
科 目 (該当番号を○で囲む)	1 研究研修費 2 調査旅費 ③ 資料作成費 / 4 資料購入費 5 広報費 6 広聴費 7 人件費 8 事務所費 9 要請・陳情活動費				
	支出年月日 令和5年 5月 8日 /				
	金 額 11,000 円 /				
内 容		会派控室用 コピー機リース代 /			
支 出 先		リコーリース 株式会社 /			
敵 用		令和5年5月分として /			
整理番号	No. 5	出 納 簿 記入確認			

※按分による場合は、按分率を摘要欄に記載すること。

日本共産党
都城市議団 御中

領収証

毎々格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
下記金額を正に領収させていただきましたこと、お知らせ申し上げます。

領 収 日	2023 年 5 月 8 日
領 収 額	11,000 円

印紙税申告納
付につき建町
税務署承認済

発行日 2023 年 05 月 10 日
領収証番号
東京都千代田区紀尾井町4-1



お支払方法	口座振替
振替口座	ニホフチヨウサントウ ミヤコノウ ヨウシキカク

領収明細書

契約番号	請求期間	回数	金額	消費税等
	23. 5. 1~23. 5. 31	9	10,000	1,000

続きは裏面をご覧ください。

※ ※ 会派控室用コピー機リース代金

支 出 伝 票

		代表者		経 理 責任者	
科 目 (該当番号を○で囲む)	1 研究研修費 2 調査旅費 ③ 資料作成費 / 4 資料購入費 5 広報費 6 広聴費 7 人件費 8 事務所費 9 要請・陳情活動費				
	支出年月日 令和5年 6月 5日 /				
	金 額 11,000 円 /				
内 容		会派控室用 コピー機リース代 /			
支 出 先		リコーリース 株式会社 /			
敵 用		令和5年6月分として /			
整理番号	No. 6	出 納 簿 記入確認			

※按分による場合は、按分率を摘要欄に記載すること。

整理番号

6

日本共産党
都城市議団 御中

領収証

発行日 2023年06月07日
領収証番号

リコーリース株式



毎々格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
下記金額を正に領収させていただきましたこと、お知らせ申し上げます。

東京都千代田区紀尾井町4-1

領収日	2023年6月5日
領収額	11,000円

印紙税申告納
付につき越町
税務署承認済

お支払方法	口座振替
振替口座	ニホウキヨウサントウ ミヤコジョウヨウキョウ

領収明細書

契約番号	請求期間	回数	金額	消費税等
	23. 6. 1~23. 6. 30	10	10000	1000

振金は裏面をご覧ください。

※ ※ 会派控室用 コピー機リース代として

年 月 日

都城市議会議長 様

支 出 伝 票

		代表者		経 理 責任者	
科 目 (該当番号を○で囲む)	1 研究研修費 2 調査旅費 ③ 資料作成費 / 4 資料購入費 5 広報費 6 広聴費 7 人件費 8 事務所費 9 要請・陳情活動費				
	支出年月日 令和5年 7月 4日 /				
	金 額 11,000 円 /				
内 容		会派控室用 コピー機リース代 /			
支 出 先		リコーリース 株式会社 /			
敵 用		令和5年7月分として /			
整理番号	No. 7	出 納 簿 記入確認			

※按分による場合は、按分率を摘要欄に記載すること。

支 出 伝 票

		代表者		経 理 責任者	
科 目 (該当番号を○で囲む)	1 研究研修費 2 調査旅費 ③ 資料作成費 / 4 資料購入費 5 広報費 6 広聴費 7 人件費 8 事務所費 9 要請・陳情活動費				
	支出年月日 令和5年 8月 4日 /				
	金 額 11,000 円 /				
内 容		会派控室用 コピー機リース代 /			
支 出 先		リコーリース 株式会社 /			
敵 用		令和5年8月分として /			
整理番号	No. 8	出 納 簿 記入確認			

※按分による場合は、按分率を摘要欄に記載すること。

日本共産党
都城市議団 御中

領 収 証

毎々格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
下記金額を正に領収させていただきましたこと、お知らせ申し上げます。

領 収 日	2023 年 8 月 4 日
領 収 額	11,000 円

印紙税申告納
付につき趣旨
税務署承認済

発行日 2023 年 08 月 08 日
領収証番号
リコーリース株
東京都千代田区紀尾井町 4-1

お支払方法	口座振替
振替口座	ニホウキヨウサクトウ ミヤコジョウヨウシキマツ

領収明細書

契 約 番 号	請 求 期 間	回 数	金 額	消費税等
	23. 8. 1~23. 8. 31	12	10000	1000

※ ※ 会派控室用 コピー機リース代々

収 入 伝 票

代表者



経 理
責任者



科 目	雑収入 /		
収入年月日	令和5年 8月 21日 /		
金 額	1 円 /		
内 容	利息 /		
収 入 先	宮崎銀行		
整 理 番 号	No. 9	出 納 簿 記入確認	

支 出 伝 票

		代表者		経 理 責任者	
科 目 (該当番号を○で囲む)	1 研究研修費 2 調査旅費 ③ 資料作成費 / 4 資料購入費 5 広報費 6 広聴費 7 人件費 8 事務所費 9 要請・陳情活動費				
	支出年月日 令和5年 9月 4日 /				
	金 額 11,000 円 /				
内 容		会派控室用 コピー機リース代 /			
支 出 先		リコーリース 株式会社 /			
敵 用		令和5年9月分として /			
整理番号	No. 10	出 納 簿 記入確認			

※按分による場合は、按分率を摘要欄に記載すること。

証收領

毎々格別のお引立てにあずかり厚くおれ申し上げます。
下記金額を正に領収させていただきましたこと、お知らせ申し上げます。

額 収 日	2023 年 9 月 4 日 /
額 収 額	11,000 円 /

印紙税申告納
付につき題町
税務署承認済

発行日 2023年09月07日

リコーリース株

登録番号 T7010601037788
東京都千代田区紀尾井町4-1

振替口座

口座振替

口座番号の下3桁は、お客様情報保護のため「***」と表示しています。

領收明細書

[illegible]

続きは裏面をご覧ください。

※※ 会派控室用 コピー機リ-ズ代々12

年 月 日

都城市議会議長 様

支 出 伝 票

		代表者		経 理 責任者	
科 目 (該当番号を○で囲む)	1 研究研修費	2 調査旅費	③ 資料作成費 /		
	4 資料購入費	5 広報費	6 広聴費		
	7 人件費	8 事務所費	9 要請・陳情活動費		
支出年月日	令和5年 10月 4日 /				
金 額	11,000 円 /				
内 容	会派控室用 コピー機リース代 /				
支 出 先	リコーリース 株式会社 /				
敵 用	令和5年10月分として /				
整理番号	No. 11	出納簿 記入確認			

※按分による場合は、按分率を摘要欄に記載すること。

都城市議会議長 様

収 入 伝 票

代表者



経 理
責任者



科 目	政務活動費 /		
収入年月日	令和5年 10月 13日 /		
金 額	360,000円 /		
内 容	令和5年10月～令和6年3月分 政務活動費 (2名分) 30,000円×6ヶ月×2名 /		
収 入 先	都城市		
整 理 番 号	No. 12	出 納 簿 記入確認	

支 出 伝 票

		代表者		経 理 責任者	
科 目 (該当番号を○で囲む)	1 研究研修費 2 調査旅費 ③ 資料作成費 / 4 資料購入費 5 広報費 6 広聴費 7 人件費 8 事務所費 9 要請・陳情活動費				
	支出年月日 令和5年 10月 20日 /				
	金 額 2,185 円 /				
内 容		コピー用紙代 /			
支 出 先		ホームプラザナフコ 北都城店 /			
敵 用		会派控室用 コピー用紙 /			
整理番号	No. 13	出 納 簿 記入確認			

※按分による場合は、按分率を摘要欄に記載すること。



て、日付順に、重ならないように貼り付けること。

全面にのりづけせずに、裏面が確認できるよう貼り付ける

領収証

日林産物 都城市議会 様

株式会社ナフコ

ホームプラザナフコ 北都城店

TEL:0986-46-7321

登録番号:T7290801002705

毎度ありがとうございます

またのお越しを

お待ちしております。

2023年10月20日

17:48

担:

21 高白色コピー用紙箱 A4 2

21990540

¥2,185

合計 ¥2,185

10%対象お買上額 ¥2,185

(10%内消費税額 ¥198)

現金 ¥2,185

お釣り ¥5,000

お釣り ¥2,815

年 月 日

都城市議会議長 様

支 出 伝 票

		代表者		経 理 責任者	
科 目 (該当番号を○で囲む)	1 研究研修費 2 調査旅費 3 資料作成費 4 資料購入費 ⑤広報費 / 6 広聴費 7 人件費 8 事務所費 9 要請・陳情活動費				
	支出年月日 令和5年 10月 23日 /				
	金 額 261,800 円 /				
内 容		会派だより 印刷代 /			
支 出 先		株式会社 文昌堂 /			
敵 用		会派だより 1 万部印刷代 議会報告第 69 号 /			
整理番号	No. 14	出 納 簿 記入確認			

※按分による場合は、按分率を摘要欄に記載すること。

日本共産党都城市議団 様

領 収 証

金 額	千	百	十	円
261,800	2	6	1	800

税抜10%対象額 238,000円、10%消費税 23,800円
 ただし 記載の金額は消費税込みの金額です

2023 年 10 月 23 日 上記の金額入金致しました

内訳

☒ 現金	261,800
☐ 小切手	
☐ 手形	
☐ 相殺	
☐ 振込	

企画・印刷・出版

株式会社 文昌堂

代表取締役 東 淑 彦



本社・工場 〒885-0004 宮崎県都城市都北町716番地
 TEL (0986) 36-6600 FAX (0986) 36-4660
 宮崎営業所 〒880-0841 宮崎県吉村町大町前225-4-1 浜田コーポ1F
 TEL (0985) 41-7626
 登録番号 T6350001008258

扱 考 印



- ※ 領収書等は情報公開に備えて、日付順
- ※ 両面になっているものは、全面にのり

都城市議会議長 様

年 月 日

こんにちは

都城市議会 会派だより

日本共産党都城市議団です

議会報告 第69号

(通算121号)

2023年8月

お気軽にご相談を

都城市議団連絡先

畑中ゆう子 都城市乙房町211-3

0986-37-0855 090-9404-7202

森 りえ 都城市花線町9-4

0986-22-3815

マイナンバーカードは運用停止しかない

森りえ市議は6月議会で、来年秋から行われるマイナンバーカードと健康保険証の一体化することの影響についてとり上げました。

6月までに全国で起きているマイナンバーカードのトラブル

○別人の証明書や印鑑登録証明書の誤交付

○「マイナ保険証」に別人の情報の誤登録

○マイナ保険証の情報を他人が閲覧した

○「マイナポイント事業」で別人にポイントを誤って付与していた

○公金受取口座を家族の口座にしていた

○別人のマイナンバーに口座を誤って登録した

○別人の顔写真と間違えたカードの交付

本市ではトラブルは起きていないということだった。

【質問】本市でトラブルが起きたときは公表するのか。

【答弁】都城市でトラブルが起きたときは公表する。

【質問】マイナンバーカードの取得は任意である。マイナ保険証をつくらないどのような影響が出てくるのか。

【答弁】マイナ保険証をつくらないと、多くのメリットが受けられない。

現在の健康保険証の廃止後にマイナ保険証を持つていない人が必要な保険診療を受けるためにはマイナ保険証の代わりとなる、資格確認書の発行手続をする必要がある。

令和5年3月31日現在の国民健康保険加入者は3万4309人です。令和5年4月17日時点での公益社団法人国民健康保険中央会の登録情報によりますと、保険証利用登録者数は2万1441人です。

登録割合は、62・5%で、3割以上の方が、マイナ保険証にしています。

次々に出てくるトラブルですから、マイナ保険証にしないのは当然です。

【質問】自分の健康保険証の情報が別人にひも付けされているか確認できるのか。

【答弁】本人以外の健康保険証の閲覧はできないため、確認することはできない。

つまり、自分の情報が別人に誤登録されていることは確認しようがありません。

【質問】オンライン資格確認の運用で、無効・該当なしが表示され、被保険者の資格情報が正しく反映されない場合の理由はどのような想定されるのか？

【答弁】医療保険の資格変更があつて、保険者が健康保険証のデータを登録するまでの間に、医療機関等でオンライン資格確認を利用した時、資格変更に伴い保険者の紹介情報の入力誤りや、個人番号の未登録などの理由でも、無効・該当なしの表示になる。

医療保険の資格変更があつた場合、マイナ保険証のデータを登録するのに時間がかかると答弁がありました。

しかし、全国保険医団

体連合会調査より、医療現場では資格変更がなくとも、無効・該当なしと出たトラブルも発生しています。

マイナカード迷走

7月になつてもマイナ保険証のトラブルは止まりません。

全国で新たに分かったトラブル

○本人以外の公的給付金の受取口座の誤登録

○マイナ保険証に他人の情報が登録されたケース

○他人の年金記録が閲覧されたケース

○障害者手帳の誤登録

○マイナ保険証で本人確認ができなくて、医療費を全額支払った

○マイナ保険証と紙の健康保険証で自己負担割合が異なっていた

○他人の医療情報がひも付けされていた

健康保険証の情報が違つていたら、命にかかわる問題です。

マイナ保険証への一本化は立ち止まって考えるのではなく中止へ!!

いまの健康保険証で困ることはない

一般質問の答弁では、資格確認書の発行手続をする必要があるということでしたが、申請が必要で、1年ごとの更新となります。

その後、政府は「プッシュ式で交付する」としましたが、無条件で交付するわけはありません。

世論調査でも今の健康保険証を2024年秋に廃止することに対して反対が58%という結果(読売・7月24日付)が出ています。

全国保険医団体連合会(保団連)は、「保険証持参でことが済む。保険証継続の声を改めて強く訴えていきたい。」と8月9日の記者会見で述べています。

紙の保険証をなくす必要はありません。

都城市にもパートナーシップ宣誓制度の導入を

「同性パートナーシップ制度とは」

「各自自治体が同性同士のカップルを婚姻に相当する関係と認め証明書を発行する制度」です。

2015年11月に東京都渋谷区と世田谷区で施行され、日本では300を超える自治体でパートナーシップ制度が施行されています。

パートナーシップ宣誓制度を導入している自治体ではパートナーシップ証明書が発行されたり、公営住宅の入居ができたります。

2023年6月14日時点で、導入自治体は少なくとも328。

県内の導入自治体は10自治体。

(宮崎市・延岡市・日南市・小林市・日向市・西都市・えびの市・新富町・木城町・門川町) 県の人口106万人のうち制度適用人口は75万9千人でカバー率は71%。

森りえ市議は3月議会でする都市パートナーシップ宣誓制度(宣誓制度)の導入について、市長に質問しました。

【質問】宣誓制度の導入予定はないのか。

【答弁】かなり早い段階から制度の導入について検討をしてきているが導入する状況には至っていない。

【質問】導入しない理由は何ですか。

【答弁】宣誓制度が必ずしも地元の性的マイノリティの方々、また団体皆様方から望むものではないという意見があり、理解が得られていない状況では残念ながらできないという状況にあるためであり、理解していただきたい。

【質問】市長は、この宣誓制度は必要と思っているのか。

【答弁】100%必要だと思っているから、かなり早い段階から制度導入したいと検討してきたが、当事者の方々から必ずしも臨む形ではないと言われると入

れたくても入れられないというのが正直な気持ちであり、現段階では調整が難しい。

市長は当事者団体の理解が得られない中で今に至っているが答弁しました。

すでに導入している自治体では、導入してほしいという意見があったから導入したわけではなく、人権という観点から導入しています。

都城市には、パートナーシップ宣誓制度を必要としている方がいます。

生きづらさを感じている方たちが生活しやすい都城市にすることが必要です。

森りえ議員の3月議会
一般質問の動画



やっぱり 先生ふやそう

森りえ市議は6月議会でする小・中学校の先生たちの働き方について質問しました。

学校の先生には
残業手当は出ない

給特法(公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法)では給料月額額の4%(月8時間の時間外分)の教職調整額が払われます。そのため時間外勤務について別途手当ではできません。

中学校の教頭先生のうち26・3%が、また、中学校の教諭のうち13・35%が過労死ラインの80時間以上の残業をしています。

【質問】業務量削減に向けて、今後どのような対策をとっていく予定なのか。

【答弁】昨年度導入した、校務支援システムや市独自に導入した保護者への一斉連絡ツール(シグファイ)によって業務が効率よく処理できるようになった。

今後も各種報告等の簡素化や会議等の時間短縮、目的に応じたオンラインによる研修の開催など業務量の削減及び効率化に取り組んでいく。



森りえ議員の6月議会
一般質問の動画



【質問】オンライン研修は休憩時間が保証されている計画になっているのか。

【答弁】オンライン研修が1時過ぎから始まると休憩時間を取ることができないので、市からも県に対して申し入れをしている。

給特法の見直しだけでは働かせ放題になります。

教員の働き方改革は子どもたちの教育環境につながるものです。

業務量を削減し、先生たちの数を増やしていくことが大切です。

現在、業務支援員が配置されているのは、19学級以上の小学校と12学級以上の中学校です(ひとりずつの配置)。すべての小中学校に配置が必要です。

賛成

反対

7

17

で

否決される

補聴器購入費 助成の請願

3月議会で、「高齢者の補聴器購入費助成制度の創設と特定健診に聴力検査の導入を求める請願」が1082名の署名を添えて提出されました。

日本共産党都城市議団は請願の紹介議員となりました。

●請願の概要

高齢者の認知症のリスクを高めることが明らかとなつていく難聴について、補聴器購入費の助成制度を創設すること、特定健診での聴力検査の導入を求めるものです。

三股町と曾於市では令和4年度から実施されています。

請願審査の動画が見られます



反対の理由はなんね



○購入したくてもあきらめてしまう方の為にも助成金は必要と考えるが、特定健診での聴力検査については、専門医での検査が重要のため、特定健診での実施は難しいと考え反対する。

○該当する高齢者が補聴器を装着できるように予算化するためには毎年3000万円以上の補助金が必要となる。高齢者に対するその他様々な直接の補助を行っており、今後さらに補聴器補助を追加することは難しいと考え反対する。

市民の立場に立つことが 議員の役割ではないか

今回の署名は、高齢者施設をはじめ多くの市民の協力があり、要求の強さを感じました。

市議会の文教厚生委員会では発言の機会を与えられ、請願に内容の説明をしましたが、補聴器の必要性を否定する意見はありませんでした。

しかし、特定健診で聴力検査をすることについては、病院での検査体制がないことで反対意見が多く出されました。

議員の役割は、市民の立場に立つて制度を整えることだと思っています。行政の立場にしか立たない議員の発言にガッカリです。

補聴器購入費助成は今こそ本当に求められていると思います。

今後要望書の提出や、再度の請願に向けて実現まで頑張りたいと思います。

請願者 新日本婦人の会
都城北諸支部
新村 初代さん

畑中ゆう子市議と森りえ市議は補聴器購入費助成の必要性を訴え、賛成討論を行いました。

○聴力の低下は会話や他者とのつながりが減り、引きこもりがちになる。

認知症やうつ病の発症につながる恐れがあり、生活の質の悪化を防ぐため、補聴器購入の助成を求めるものである。早期の発見・早期治療が大事であるため賛成する。

○補聴器の補助の制度というのには聞く権利を守ることである。補聴器は必要だという声があるのだから請願に、賛成していただきたい。この補聴器購入についての請願は聞こえの権利を守るためのものである。1082名の思いにどう応えるのか、応えるために賛成する。



第二次世界大戦の末期、米軍は沖縄本島への上陸に先立ち、南九州全域の軍事施設を攻撃した。都城は、昭和20年3月18日早朝、初めて空爆され、以降終戦までの無差別爆撃によって、多くの人命が奪われた。

街は戦後いち早く復興したが、空襲犠牲者については半世紀余も放置されてきた。戦後50年の行事を機に調査が始まり、88名の犠牲者が判明した。そこで心から犠牲者を悼むとともに、恒久平和を誓い、平成11年8月に追悼碑を建立した。

～碑文より～

その後、13名の犠牲者が分かり、都城市の空襲犠牲者は101名とされています。

日本共産党都城市議団の森りえ市議と畑中ゆう子市議は第25回都城空襲犠牲者追悼会に参加しました。



令和5年3月議会

畑中ゆう子市議は生活保護世帯の子どもの進学について一般質問で取り上げました。

**生活保護相談件数
1.2倍に増加、
保護世帯の子どもの大学
等進学に、法外援護制度の
設立を**

【質問】国は平成30年8月から今日に至るまで、4回にわたって生活保護基準を引き下げてきた。現在もコロナ禍による疲弊が癒えないもとで、40年ぶりと言われる物価の急騰が市民生活を襲っている。本市の生活保護相談件数と受給者数の推移は？

【答弁】相談件数は令和元年度730件。令和5年2月末現在で914件と約1.2倍に増加。

受給者数は令和元年度1378世帯1712人。

令和5年2月末現在で1325世帯1597人とほぼ横ばいで推移。

【提案】経済的に困窮している世帯は増加している。真に困窮している人が受給できよう親身な相談窓口対応を求める。

【質問】生活保護世帯の子どもの進学状況は？

【答弁】高校進学は令和元年度20人中19人。令和2年度5人全員。令和3年度4人全員が進学。

大学等への進学は令和元年度9人中2人。令和2年度7人中2人。令和3年度10人中2人進学。

【提案】進学等あきらめることのないよう、自治体独自の入学祝い金、就職祝い金、運転免許取得支援金、就職支援金など法外援護制度の設立を求める。

国による高校生の技能検定実技試験の減免対象縮減により3千円で受けられた検定が1万2千円に、独自の支援策を

【質問】高校生の地元企業への就職状況は？

【答弁】都府県管内の就職内定者は175名、就職内定率は44.5%。

【質問】県内高校生の技能検定実技試験の受験者数の推移は？

【答弁】現役高校生が受験可能な検定等級3級における受験者数は、令和元年度391名、令和4年度は150名に減少。

【提案】受験できるよう早急に対応をおこなうべき。

6月の県議会で、県は技能検定助成を復活させました。ただし3年間のみです。

畑中ゆう子市議の
3月議会質問動画



令和5年6月議会

自衛隊による「敵基地攻撃能力」保有と陸上自衛隊

基地の強化計画について、国の情報を把握し、周辺住民や議会に周知を

【質問】自衛隊基地強化計画は、日本の戦場化を想定したもので、5年間で

4兆円を投じ10年後に完成する。新田原基地では地下に司令部建設が行われる。

大分分屯地では大型弾薬庫を建設する計画。全国で283地区が強化計画にあげられ、都城駐屯地も含まれている。本市について、どのような計画か情報把握しているのか？

【答弁】防衛省、自衛隊、県から何の説明も受けていない。市として計画の内容について把握していない。

【提案】地方自治体として憲法を守り、市民の命や財産・安全を守る責任が課せられている。都城自衛隊駐屯地が強化計画で今後どうなるのか、住民の皆さんが心配されている。計画の中身をしっかりと把握し、議会に対して説明するよう求める。

物価高騰を招く一因となる、消費税のインボイス制度導入は、凍結・延期・見直しを

【質問】今年10月にせまった消費税のインボイス制度の導入によって、免税事業者だった零細な事業者やフリーランスで働く人たちが、インボイス発行のために課税業者となることを余儀なくされ、経済的にも事務的にも多大な負担増となる。都城市シルバー人材センターの会員数と、その影響は？

【答弁】令和5年3月末時点で552名が在籍。免税事業者として継続する予定だが、シルバー人材センターの負担増が予想される。

【質問】道の駅「都城二ツル」と「道の駅」山之口で取り扱っている商品数と取引事業者数は？

【答弁】都城二ツルでは約4千種類の商品を取り扱う238事業者が、山之口では約1千5百種類の商品を取り扱う133事業者が影響を受ける。

産後ケア事業を里帰り出産でも利用できるように

【産後ケア事業とは】

産後ケアを必要とする出産後1年を経過しない女性および乳児に対して、心身のケアや育児のサポートなど「産後ケア」を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保するものです。対象は都城市に住所がある人となっているので、里帰り出産については、対象となりません。

【質問】令和3年度に開始された産後ケア事業の申請者数と利用者数は？

【答弁】令和3年度19名の方が利用。令和4年度24名の方が利用。

【提案】産後ケア事業を必要とする方が利用できるように、里帰り出産で困っている方が利用できるように拡充を求める。

畑中ゆう子市議の
6月議会質問動画



支 出 伝 票

		代表者		経 理 責任者	
科 目 (該当番号を○で囲む)	1 研究研修費 2 調査旅費 ③ 資料作成費 / 4 資料購入費 5 広報費 6 広聴費 7 人件費 8 事務所費 9 要請・陳情活動費				
支出年月日	令和5年 11月 6日 /				
金 額	11,000 円 /				
内 容	会派控室用 コピー機リース代 /				
支 出 先	リコーリース 株式会社 /				
敵 用	令和5年11月分として /				
整理番号	No. 15	出 納 簿 記入確認			

※按分による場合は、按分率を摘要欄に記載すること。

整理番号

証收領

毎々格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
下記金額を正に領収させていただきましたこと、お知らせ申し上げます。

領 収 額	2023年11月 6日 / 11,000 円
-------	---------------------------

印紙税申告納
付につき趣町
税務署承認済

発行日 2023年11月08日
領収証番号 [REDACTED]

リコーリース株式会社

登録番号 T7010601037788
東京都千代田区紀尾井町4-1

振替口座

口座振替

□座番号の下3桁は、お客様情報保護のため「***」と表示しています。

領收明細書

[illegible]

続きは裏面をご覧ください。

※※ 会議控室用 PC-ポート代々2.

領收書等貼付用紙

支 出 伝 票

		代表者		経 理 責任者	
科 目 (該当番号を○で囲む)	1 研究研修費 2 調査旅費 ③ 資料作成費 / 4 資料購入費 5 広報費 6 広聴費 7 人件費 8 事務所費 9 要請・陳情活動費				
支出年月日	令和5年 12月 4日 /				
金 額	11,000 円 /				
内 容	会派控室用 コピー機リース代 /				
支 出 先	リコーリース 株式会社 /				
敵 用	令和5年12月分として /				
整理番号	No. 16	出 納 簿 記入確認			

※按分による場合は、按分率を摘要欄に記載すること。

支 出 伝 票

		代表者		経 理 責任者	
科 目 (該当番号を○で囲む)	1 研究研修費 2 調査旅費 ③ 資料作成費 / 4 資料購入費 5 広報費 6 広聴費 7 人件費 8 事務所費 9 要請・陳情活動費				
支出年月日	令和6年 1月 4日 /				
金 額	11,000 円 /				
内 容	会派控室用 コピー機リース代 /				
支 出 先	リコーリース 株式会社 /				
敵 用	令和6年1月分として /				
整理番号	No. 17	出 納 簿 記入確認			

※按分による場合は、按分率を摘要欄に記載すること。

証收領

発行日 2024年01月12日
領収証番号 [REDACTED]
リコーリース株式会社
登録番号 T70106010377888
東京都千代田区紀尾井町4-1

印紙税申告納
付につき趣旨
税務署承認済

口座振替

口座番号の下3桁は、お客様情報保護のため「***」と表示しています。

[illegible]

靴きは裏面をご覧ください。

※ ※ 合衆控室用 コピー機 リース代 ¥12

都城市議会議長 様

代表者		経 理 責任者	
-----	---	------------	---

※按分による場合は、按分率を摘要欄に記載すること。

整理番号

18

RICOH

発行日 2024年 1月27日

領収証No. [REDACTED]

領収証

いように貼り付けること。

裏面が確認できるよう貼り付ける

日本共産党 都城市議団 様

いつもリコー商品をご愛顧いただきましてありがとうございます。
2024年 1月22日にお支払いいただきました代金の領収証を
お送りいたしますのでご査収ください。

領収種別 : 自振

金額	¥80,410
----	---------

但し、商品代として

印紙税申告納
付につき大森
税務署承認済

リコージャパン株式会社
東京都大田区中馬込一丁目

(お問合わせ)

部 門 請求書お問い合わせ窓口

TEL 0120-868-800

※当社ではこのフォームでの領収証には、黒色の印鑑を使用しております。
※金額等を訂正したものは無効とします。
※再発行は出来ませんので、大切に保管願います。
※入金取消し等の連絡があった場合、本領収証は無効となります。

会派控室用 コピー機トナー代として

年 月 日

都城市議会議長 様

支 出 伝 票

		代表者		経 理 責任者	
科 目 (該当番号を○で囲む)	1 研究研修費 2 調査旅費 ③ 資料作成費 4 資料購入費 5 広報費 6 広聴費 7 人件費 8 事務所費 9 要請・陳情活動費				
支出年月日	令和6年 2月 5日 /				
金 額	11,000 円 /				
内 容	会派控室用 コピー機リース代 /				
支 出 先	リコーリース 株式会社 /				
敵 用	令和6年2月分として /				
整理番号	No. 19	出 納 簿 記入確認			

※按分による場合は、按分率を摘要欄に記載すること。

証收領

毎々格別のお引立てにあずかり厚くおれ申し上げます。
下記金額を正に領収させていただきましたこと、お知らせ申し上げます。

印紙税申告納
付につき趣町
税務署承認済

発行日 2024 年 02 月 07 日
領収証番号 [REDACTED]
リコーリース株式会社
登録番号 T70106010377888
東京都千代田区紀尾井町 4-1

年 月 日

都城市議会議長 様

お支払方法	口座振替
振替口座	口座番号の下3桁は、お客様情報保護のため「***」と表示しています。 ニホジキヨウサントウ ミヤコノジヨウジキダウ

[illegible]

続きは裏面をご覧ください。

※ ※ 会永控室用 コピ-機 リ-ス代々

支 出 伝 票

		代表者		経 理 責任者	
科 目 (該当番号を○で囲む)	1 研究研修費 2 調査旅費 ③ 資料作成費 / 4 資料購入費 5 広報費 6 広聴費 7 人件費 8 事務所費 9 要請・陳情活動費				
支出年月日	令和6年 2月 6日 /				
金 額	4,719 円 /				
内 容	事務用品代 /				
支 出 先	株式会社 出先 /				
敵 用	会派室用ファイル・プロテープ・ノート等 /				
整理番号	No. 20	出 納 簿 記入確認			

※按分による場合は、按分率を摘要欄に記載すること。

Desaki

デサキ 都城市店

宮崎県都城市早鈴街1647-1

TEL:0986-27-1781

領 収 証

登録番号:T8350001006870

日能産完都城市議長様

2024/02/06 (火) 14:17

¥4,719-

【合計】 ¥4,719

外税対象(10%) ¥4,290
税額 ¥429

+現金 ¥4,719

但し、事務用品費と記す

上記正に領収いたしました。

この面を内側に折って
保管して下さい。

営業時間:10:00~19:00

返品交換は、7日以内要レシート

セール品等はお受け致しかねます。

* 明細書 (控) *

2024/02/06 (火) 14:17

貼り付けること。

認めるよう貼り付ける

:キャンパスノートA罫トット入り40枚A4

(C:4901480246932)

@440 1 ¥440

:フラットファイルX A4S

(C:4901480272689)

@210 1 ¥210

:かばんファイルVA(活用タイプ・紙製)

(C:4901480264585)

@500 1 ¥500

:フラットファイル 10冊入り

(C:2000000008462)

@550 1 ¥550

:PROテ-プ シロクロ

(C:4971660762408)

@1,130 1 ¥1,130

:PROテ-プ トウメイクロ

(C:4971660761609)

@1,130 1 ¥1,130

:ジェットストリームMLリフィル 黒

(C:4902778282366)

@130 1 ¥130

:エコムアラビックスタンダード

(C:4903076900006)

@200 1 ¥200

【小計】 8点 ¥4,290

外税対象(10%) ¥4,290

税額 ¥429

【合計】 ¥4,719

+現金 ¥4,719

【預り金】 ¥10,720

【釣 銭】 ¥6,001

※は軽減税率適用商品です

担当:

年 月 日

都城市議会議長 様

収 入 伝 票

代表者		経 理 責任者	
科 目	雑収入 /		
収入年月日	令和6年 2月 19日 /		
金 額	1 円 /		
内 容	利息 /		
収 入 先	宮崎銀行 /		
整 理 番 号	No. 21	出 納 簿 記入確認	

支 出 伝 票

		代表者		経 理 責任者	
科 目 (該当番号を○で囲む)	1 研究研修費 2 調査旅費 ③ 資料作成費 / 4 資料購入費 5 広報費 6 広聴費 7 人件費 8 事務所費 9 要請・陳情活動費				
	支出年月日 令和6年 3月 4日 /				
	金 額 11,000 円 /				
内 容		会派控室用 コピー機リース代 /			
支 出 先		リコーリース 株式会社 /			
敵 用		令和6年3月分として /			
整理番号	No. 22	出 納 簿 記入確認			

※按分による場合は、按分率を摘要欄に記載すること。

日本共產党
都城市議員 御中

証収領

毎々格別のお引立てにあずかり厚くおれ申し上げます。
下記金額を正に領収させていただきましたこと、お知らせ申し上げます。

領 収 額	2024年 3月 4日 / 11,000 円 /
-------	-----------------------------

印紙税申告納
付につき越町
税務署承認済

発行日 2024年03月07日

リコーリース株

登録番号 T7010601037788

東京都港区东新桥1丁目5番2号

領收明細書

お支払方法	口座振替
振替口座	口座番号の下3桁は、お客様情報保護のため「***」と表示しています。 ニホウキヨウサントウ ミヤコノチヨウシキマツコ ニホウキヨウサントウ ミヤコノチヨウシキマツコ

[illegible]

続きは裏面をご覧ください。

※ ※ 会議控室用 エレ-機リ-ス代々12

年 月 日

都城市議会議長 様

支 出 伝 票

		代表者		経 理 責任者	
科 目 (該当番号を○で囲む)	1 研究研修費	2 調査旅費	3 資料作成費		
	4 資料購入費	⑤広報費 /	6 広聴費		
	7 人件費	8 事務所費	9 要請・陳情活動費		
支出年月日	令和6年 3月 29日 /				
金 額	96,250 円 /				
内 容	会派だより 印刷代 /				
支 出 先	株式会社 文昌堂 /				
敵 用	会派だより 5 千部印刷代 議会報告第73号 /				
整理番号	No. 23	出 納 簿 記入確認			

※按分による場合は、按分率を摘要欄に記載すること。

領收証

日本共産党 都市議 王様

金額	千	百	十	百	十	百	十
	9	6	2	5	0		

税抜10%対象額 87,500円、10%消費税 8750円
 ただし 義会報告印刷代としてー

2024 年 3 月 29 日 / 上記の金額入金致しました

内訳

☒ 現金	96350-
☐ 小切手	
☐ 手形	期日 年 月 日
☐ 相殺	
☐ 振込	
☐	

印刷·出版

株式会社

文
唱

咏

烟 油



报者印

本社・工場
〒885-0004 宮崎県都城市都北町1-166番地
TEL (0986) 66-6600 FAX (0986) 36-4660
宮崎営業所
〒880-0841 宮崎県五ヶ村町大前2-25-41 浜田二木1F
TEL (0985) 41-7626
登録番号 T6350001008258

登録番号 T6350001008258

- ※ 領収書等は情報公開に備えて、日付順
- ※ 両面になっているものは、全面にのり
こと。

年 月 日

都城市議会議長 様

こんにちは

日本共産党都城市議団です

議会報告 第73号 (通算124号) 2024年3月発行

お気軽にご相談を
都城市議団連絡先

畑中ゆう子

都城市乙房町 211-3

0986-37-0855 090-9404-7202

森 りえ

都城市花緑町 9-4

0986-22-3815

国交省・文科省・厚労省・農水省に要望書を提出



日本共産党都城市議団は、11月に国交省、文科省、厚労省、農水省、防衛省などに、田村貴昭衆議院議員や県内の議員団と一緒に要望書を提出しました。

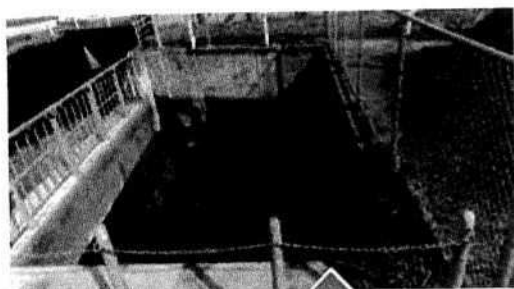
大淀川上流部治水事業や、学校給食費の無償化、30人学級の早期実現、補聴器購入への助成制度、都城駐屯地内の工事についてなど、31項目にわたっての要望です。

大淀川上流部治水事業の抜本的対策を 12月議会で取り上げる

畑中ゆう子議員は国交省の水管理国土保全局にこの現地の状況を報告し、大淀川上流部治水事業の抜本的対策を急ぐよう申し入れを行いました。排水ホースと排水ポンプのモーターは、大雨の時に対応できるよう6月に設置されました。11月の撤去後は清掃が行われています。

12月市議会では、国交省とのやり取りも含めて、大岩田遊水池の用地買収の進み具合を確認し、できるだけ早く用地買収することを提案しました。

また、樋管（ひかん）ゲート3カ所が無動力化されることもわかりました。



上川東 第2樋管の現在の様子



学校給食費の 無償化を国の責任で

都城市の学校給食費は、小学生が一人年間4万4000円、中学生は一人年間4万9500円です。令和4年度の都城市の決算では、給食費の未納の総額が600万円をこえることが分かりました。文科省に国の責任で給食費を無償化にすることを申し入れました。

文科省からの回答

児童生徒間の公平性の観点から、学校給食を実施していない自治体・学校の事情や、学校給食の提供を受けていない児童生徒の状況、実施内容による学校給食費の差異といった詳細な実態を把握する。

学校給食費の負担の在り方の観点から、現在、設置者により実施されている無償化の実施状況の詳細や、その成果・課題等を把握するための調査を実施している。

都城市は令和4年度と5年度に1回ずつ、給食費を引き上げないための補正予算を組みました。しかし、皆さんの願いは「学校給食費の無償化」です。

日南市や日向市では令和6年度から学校給食費の無償化に向けて動き出します。

学校給食費無償化実現に向けて都城市議団は、これから取り組みます。





これからどうなる？

ふるさと納税返礼品産地偽装問題

144トンの鶏肉を返礼品として送れる
規模の業者だったのか

返礼品提供事業者の申告を基に把握しているが、実際に確認はしていない。今後は提供可能な返礼品の数量等を事前確認する。

返礼品生産者への影響はなかったのか

影響はないが、一部の生産者に対して、取引に影響はないものの取引先から産地確認の問い合わせがあったと聞いている。

本市財政への影響について

ふるさと納税の寄付金額の減少は、少なからず、本市の収入に影響を与えることが想定される、仮に減少した場合においても、積み立てた寄付金の範囲内で、優先順位の高い事業に充当していく。

ブラジルやタイ産の鶏肉を国内産として産地偽装したものだが、返礼品を受け取った寄付者への対応は？

代替品を発送するには、ヒムカ食品から、当該返礼委託料相当額である約1億8千万円を返金してもらい代替品を発送するか寄付金を返還する予定である。

返礼品提供事業者への影響への対策

ルールの厳格化や、全返礼品提供事業者への立入調査の実施など、管理・監督体制の強化を図り、再発防止策にしっかりと取り組んでいくことで、寄付者の皆様の信用や信頼、本市のブランドイメージの回復に全力を尽くしていく。

ふるさと納税返礼品の産地偽装の再発防止は？

新しいルールをつくるとともに、返礼品提供事業者に対する立ち入り調査を行う。そのため、担当職員を増やす。

非課税でなくても困窮していると思われる世帯への支援を求める

12月議会で提案
畑中ゆう子市議が



都城市で所得税は非課税でも住民税が課税されている人数は11月1日現在1万6000人です。非課税を少し上回る世帯には国の支援策は何もありません。この給付金の枠を超えた困窮している市民への自治体独自の温かい支援が必要です。

畑中議員は、福岡県うきは市が行っている住民税均等割世帯で子育て世帯に1世帯5万円の給付や、大学生や専門学校生に1人5万円給付などを紹介しました。

自治体独自のきめ細かい支援策が必要であるとし、本市でも、非課税でなくても困窮していると思われる世帯へ支援の手を差し伸べるための独自の対応策をとることを求めました。

お知らせ

森りえ議員

常任委員会の所属

●総務委員会

●広報広聴委員会 委員長

畑中ゆう子議員

●文教厚生委員会

●広報広聴委員会

●都城志布志道路特別委員会副委員長

森りえ市議が2月臨時議会で質疑

国による

都城市物価高騰重点支援給付金

均等割のみ課税世帯に10万円

18歳以下の子ども一人当たり5万円

給付までの予定

令和5年1月2日から令和5年12月1日の間に市外からの転入者がいない対象世帯には、3月中旬に確認書を送付予定です。

令和5年1月2日から令和5年12月1日の間に市外からの転入者がいる対象世帯には、3月中旬に申請書を送付予定です。



支 出 伝 票

		代表者		経 理 責任者	
科 目 (該当番号を○で囲む)	1 研究研修費		2 調査旅費		3 資料作成費
	④ 資料購入費 /		5 広報費		6 広聴費
	7 人件費		8 事務所費		9 要請・陳情活動費
支出年月日	令和6年 3月 29日 /				
金 額	9,600 円 /				
内 容	月刊誌「住民と自治」購読料 /				
支 出 先	特定非営利活動法人 みやざき住民と自治研究所 /				
敵 用	月刊誌 800 円 × 12 ヶ月 /				
整理番号	No. 24	出 納 簿 記入確認			

※按分による場合は、按分率を摘要欄に記載すること。

領収書等貼付用紙

整理番号

24

領 収 証

日本共産党 郡城市議団 様

No. _____

★ ￥ 9,600- /

但 2023.4月 ~ 2024.3月分 託代 として、

2024 年 4 月 29 日 上記正に領収いたしました

収 入
印 紙

内 訳

税抜金額

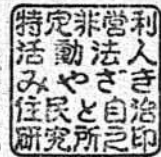
消費税額等 (%)

特定非営利活動法人

みやざき住民と自治研究所

宮崎市鶴島2丁目9-6 NPOハウス405号

〒880-0014 電話/FAX(0985)53-7566



コクヨ ウケ-107

住民と自治

2023. APR.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 会計年度任用職員制度 —雇用破壊と分断の渦中で

「官製ワーキングプア」の是正

—持続可能かつ質の高い自治体運営のためにも 早津裕貴

全国アンケートから見た自治体職場における会計年度任用職員制度
の問題点—「おかしいこと」を変えてゆくために— 佐賀達也

悲惨な事件の背景にある、役所と住民の間の遠のく距離 上林陽治

会計年度任用職員制度の実際と矛盾—公民館での経験から 匿名



編集 自治体問題研究所

住民と自治 (通巻720号)
 編集人 松川 長平
 遥 弘



ISBN978-4-88037-896-1
 C0031 ¥727E



1920031007276

無料配信中

2023年5月1日まで配信

大雪・豪雪問題を考える

(35分)

講師：桑原 加代子

十日町・津南地域自治研究所事務局長

ご視聴 URL と QR コード

<https://www.jichiken.jp/about/news-message/230217/>



録画配信中! いつでもどこでもネット環境があれば視聴可能

「市民講座」2023 統一地方選の課題を考える

4年に一度の統一地方選挙、その争点はどこにあるのか。わたしたちの暮らしや地域に与える影響を社会福祉や公共サービスの産業化・市場化、そしてエネルギー、環境問題から考えます。

講座1 23年統一地方選と住民の暮らし

講師：京都橘大学教授・京都大学名誉教授 岡田知弘

講座2 自治体民営化を考える

講師：弁護士 尾林芳匡

講座3 再生可能エネルギーと環境問題

一ためされる地域の力

講師：NPO 地域づくり工房代表理事 傘木宏夫



視聴料 各 3000 円(税込)

詳細は自治体問題研究所ホームページもしくはQRコードよりご覧ください。
<https://www.jichiken.jp/>

2023年4月1日発行(毎月1日発行)
 昭和38年10月10日第三種郵便物認可

● 学生・市民のための画期的なテキスト!

3月下旬刊行

入門 地方財政

地域から考える自治と共同社会

平岡和久・川瀬憲子・桑田但馬・霜田博史 編著

推薦の言葉

地方財政は民主主義の基礎である地方自治の顔です。「ヨーロッパ地方自治憲章」のように、日本も分権改革をしましたが、肝心の財政改革は未完に終わっています。しかし東京一極集中を是正し、温暖化や地震による大災害を防止するためには、地方自治体の力、特に財政の自立・自治が必要です。この本は地方財政の歴史、制度の具体的な解説と評価、さらに地域経済やコミュニティの政策をわかりやすく説明した市民のための必須の教科書です。

宮本憲一 (大阪市立大学名誉教授・滋賀大学元学長) 予価 2970 円(税込)

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
 TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

<https://www.jichiken.jp/>
 E-mail info@jichiken.jp



定価 800 円

(本体 727 円 + 税 10%) 771 円
 会員の購読料は会費の中に含まれます

編集 自治体問題研究所

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F

TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

発行 自治体研究社

ホームページ <https://www.jichiken.jp/>

電子メール info@jichiken.jp

郵便振替 00130-5-148857 [ゆうちょ銀行〇一丸店(当座)0148857] / 中央労金 田町支店(普) 1990204

I S S N 1 3 4 3 - 6 2 4 4

住民と自治 5

2023. MAY

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 公務労働の専門性

公務員の専門性をめぐる現代的攻防ライン 二宮厚美

住民の「いのち」と尊厳にかかわる公務労働 岡崎祐司

人権としての学習権保障を実現する公務労働

—学びの自由と権利を保障する社会教育職員の専門性をめぐって— 長澤成次

保育現場の実態から保育労働の専門性を考える 高橋光幸

住民訴訟を通じて公務労働の専門性再生と外部化見直しへ 林 敏夫



編集 自治体問題研究所

住民と自治 (通巻 721号)
発行人 長平 弘
編集人 松川 遥



ISBN978-4-88037-897-8
C0031 ¥727E



1920031007276

緊急講座

2023年4月下旬(予定)
ネット配信 & DVD 販売 (60分)

マイナンバーカードと公共サービス 「強制」取得によって何がおきるか

講師：稲葉一将 (名古屋大学教授)

- 主な内容
- ①任意のはずのマイナカード取得によって、健康保険証廃止、公共サービス制限!?
 - ②法制度の仕組み、番号法「改正」法案の内容
 - ③人権保障・地方自治から問う論点

第62回 市町村議会議員研修会 zoom開催



詳細はHPで

第1講義 5月11日(木) 10:00~12:00 中山 徹 奈良女子大学教授

自治体をめぐる状況と自治体政策の焦点、 統一地方選挙結果を踏まえて

政府の進める社会保障、公共施設、デジタル化の施策に自治体はどう展開すべきかを考える。

第2講義 5月12日(金) 10:00~12:00 寺尾正之 日本医療総合研究所・研究・研修委員

全世代型社会保障構築政策と地域医療構造の再編

全世代型社会保障、地域医療構想、そして医療DXの全容、ねらい、課題を解説する。

第3講義 5月12日(金) 13:00~15:00 林 泰則 全日本民主医療機関連合会・事務局次長

全世代型社会保障と介護保険制度改革 —介護保険制度をめぐる動向と今後の課題—

様々な困難が広がり続ける介護保険制度の現状、求められる在り方について検討する。

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

<https://www.jichiken.jp/>
E-mail info@jichiken.jp

2023年5月1日発行 (毎月1日発行)
昭和38年10月10日第三種郵便物認可

住民の学習と自治を発展させる様々な取り組みを紹介!

地方自治の 未来をひらく 社会教育

最新刊

A5判・定価 2530円

監修：社会教育・生涯学習研究所

編：辻 浩・細山俊男・石井山竜平

地域づくり、ひとづくり、歴史を知る会、おしゃべり会、保育園、デイサービス、子育て広場、子ども食堂、フードパントリー等の運営、これらはすべて社会教育に関わる実践。社会教育は人びとの自発的な学びを支援することを通して、一人ひとりの可能性を拓き、人生を豊かにするものである。本書では、各執筆者がそれぞれに力を入れている社会教育の取り組みを紹介するとともに、そのための適正な労働のあり方も考える。住民とともに自治をつくる姿がここにある。

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

<https://www.jichiken.jp/>
E-mail info@jichiken.jp

定価800円

(本体727円+税10%) 771円
会員の購読料は会費の中に含まれます

編集 自治体問題研究所

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F

TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933

発行 自治体研究社

ホームページ <https://www.jichiken.jp/>

電子メール info@jichiken.jp

郵便振替 00130-5-148857[ゆうちょ銀行〇一九店(当座)0148857]/中央労金 田町支店(普) 1990204

ISSN1343-6244

住民と自治

6

2023. JUN.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集

脱炭素社会に向けて I

—再生可能エネルギー開発と地域合意の形成

再生可能エネルギー開発と地域社会の対応 傘木宏夫

改正温対法を踏まえた地域での合意形成のあり方 錦澤滋雄

自然豊かな丹後半島に大型風力発電 私たちの生活はどうなる 浦島清一

三重県・松阪市「大型風力発電所建設計画」に対する市議会での真剣討論 山本芳敬

FOCUS マイナンバーカード普及の新段階—取得「義務化」による公共サービスの変質— 稲葉一将

ZOOM IN 酪農・畜産の危機—日本の食を守れ、離農あいつぐ酪農家と農民連の運動 満川暁代

第65回自治体学校案内in岡山



編集 自治体問題研究所

住民と自治 (通巻 722号)
発行人 長平 弘
編集人 松川 遥



ISBN978-4-88037-898-5
C0031 ¥727E



1920031007276

申し込みの受け付けが始まりました!

第63回 市町村議会議員研修会 zoom開催

第1講義 6月29日(木) 岡田知弘 京都橋大学教授

そもそもがわかる地方自治

●主権者の視点で自治体のあり方を考える

第2講義 6月30日(金) 室崎益輝 神戸大学名誉教授

豪雨災害と自治体の防災・減災対策

第3講義 7月3日(月) 渡辺繁博 元国学院大学経済学部兼任講師

自治体財政のいろは

●予算の見方がわかる財政講座

自治体研究社 TEL 03-3235-5941 <http://www.jichiken.jp/>

みんなで学ぶ、つくる 憲法・地方自治に根ざしたまちとくらし

みんなが失生
みんなが生徒

第65回 自治体学校 in 岡山

7月22日(土)
24日(月)

7日目●全体会 7月22日(土) 12:30~16:50

岡山市立市民文化ホール ZOOMウェビナー配信

記念講演①地方自治と地域 この1年から考える 中山 徹 自治体問題研究所理事長・奈良女子大学教授

記念講演②地域の主権を大切に、ミュニシパリズムの広がり 岸本聡子 東京都杉並区長

7月25日(月) 岡山のお酒を楽しむ会
岡山市勤労者福祉センター

2日目●分科会・講座 7月23日(日) 9:30~16:00

岡山市勤労者福祉センター おかやま西川原プラザ 岡山シティホテル岡山別館

- 分科会
- ①正規職員の長時間労働と非正規職員の不安定化
 - ②医療と公衆衛生体制強化への道すじを考える
 - ③住民とともに進める持続可能な地域づくり
 - ④「自治体のプラットフォーム化」で自治体はどう変わるのか
 - ⑤少子化時代における保育所のあり方を考える
 - ⑥公なき「地域再生」とDXによる社会保障の変質を考える
 - ⑦自治体民営化のゆくえ「公共」の変質と再生
 - ⑧学校統廃合・小中一貫教育と学校を守る住民の運動
 - ⑨新型コロナ後の公共交通のあり方
 - ⑩市民の水を奪う広域化一水道広域化とダム(利水)問題
- 講座
- ⑪自治体政治・行政入門
 - ⑫自治体財政のしくみと課題

- 分科会
- *時間、場所はHPでご確認下さい。
 - ⑬西日本豪雨災害の教訓を活かして住民参加の防災対策を
 - ⑭水島でカーボンニュートラルの取り組みを学ぶ
- 17:30~19:30
- ⑮GX基本方針で高まる原発のリスクと住民避難計画
 - ⑯新人・ベテラン議員交流会
 - ⑰学び×女性×住民主体のまちづくり×公民館
- *リアル・ZOOM同時開催①、後日録画配信あり①④⑤⑦⑩⑫、
7月29日(土) 13:30~17:00 大阪グリーン会館:リアル・
ZOOM同時開催⑨。

3日目●全体会 7月24日(月) 9:20~11:50 岡山市立市民文化ホール ZOOMウェビナー配信

特別講演①暮らしから考える自治体行政のデジタル化 本多滝夫 龍谷大学教授

特別講演②地方自治体が直面する課題への挑戦(現場から) 太田 昇 岡山県真庭市長

参加費
現地又はZOOM3日間参加
(後日録画配信する分科会・講座の視聴可)
一般 16,000円
自治体問題研究所個人会員 14,000円

*複数の参加方法・参加費があります。
詳細はHPをご覧ください。

主催 第65回自治体学校実行委員会 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階 自治体問題研究所内 ☎03-3235-5941 <http://www.jichiken.jp/>

2023年6月1日発行(毎月1日発行)
昭和38年10月10日第三種郵便物認可

■デジタルシリーズ いま、何が問題か!

医療DXが社会保障を変える

●マイナンバー制度を基盤とする情報連携と人権

稲葉一将・松山洋・神田敏史・寺尾正之著

定価 1210 円

国民の個人情報・医療情報・健診情報が連携されるデータプラットフォームづくりのねらい

デジタル改革とマイナンバー制度

●情報連携ネットワークにおける人権と自治の未来

稲葉一将・内田聖子著 マイナンバーカードとマイナポータル仕組み

定価 990 円

保育・教育のDXが子育て、学校、地方自治を変える

稲葉一将・稲葉多喜生・児美川孝一郎著

子育て・教育の枠を超えて、こどもの個人情報利活用される

定価 1100 円

デジタル改革と個人情報保護のゆくえ

●「2000 個の条例リセット論」を問う

庄村勇人・中村重美著 自治体を守ってきた個人情報はデジタル化でどうなるのか

定価 990 円

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

<https://www.jichiken.jp/>
E-mail info@jichiken.jp

編集 自治体問題研究所

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F

TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933

発行 自治体研究社

ホームページ <https://www.jichiken.jp/>

電子メール info@jichiken.jp

郵便振替 00130-5-148857[ゆうちょ銀行〇九店(当座)0148857]/中央労金 田町支店(普) 1990204

I S S N 1 3 4 3 - 6 2 4 4

定価 800 円 (本体 727 円 + 税 10%)
71 円
会員の購読料は会費の中に含まれます

住民と自治

2023. JUL.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集

脱炭素社会に向けてII

—地域・自治体の協働で進める脱炭素社会の形成

地域・自治体からの断熱・ゼロカーボンの取り組み 上園昌武

長野県ゼロカーボン戦略の意義と課題 平島安人

長野県・飯田市 地域環境権に基づく再生可能エネルギーの普及 小林 晋

省エネ住宅の普及について 成田完二

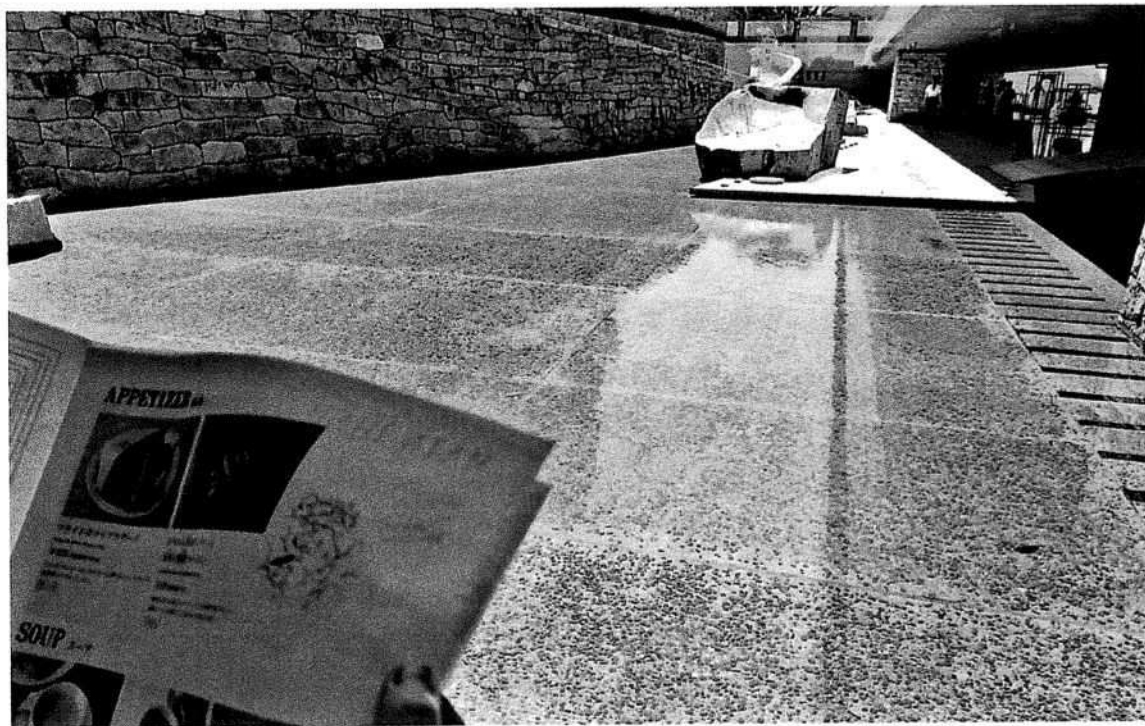
エネルギーの自給ができる地域を目指して—まめってえ鬼無里の挑戦 小田切奈々子

検証 津久井やまゆり園事件を人権の視点から考える

第19回 やまゆり園事件の再発防止と人権の将来展望を語る(まとめの座談会)

井上英夫/藤井克徳/鈴木 静/池上洋通

ZOOM IN 東京・神宮外苑 経済発展のために自然が犠牲にされない社会を作りたい 楠本夏花



編集 自治体問題研究所

住民と自治 (通巻723号)
発行人 長平 弘
編集人 松川 遥



ISBN978-4-88037-899-2
C0031 ¥727E



1920031007276



▲東京・神宮外苑の再開発で学生団体Amamiは、神宮外苑の自然環境の貨幣価値は「284億円以上」とする調査結果を発表しました。(44頁参照)

みんなで学ぶ、つくる 憲法・地方自治に根ざしたまちとくらし

みんなが先生
みんなが生徒

第65回 自治体学校 in 岡山 7月22日(土) 24日(月)

岡山市立市民文化ホール・岡山市勤労者福祉センター・おかやま西川原プラザ・岡山シティホテル桑田町別館ほか

●1日目 全体会ほか 7月22日(土)

記念講演①地方自治と地域 この1年から考える 中山 徹

記念講演②地域の主権を大切に、ユニシティズムの広がり 岸本聡子
リレートーク 地域と自治体 最前線/岡山のお酒を楽しむ会

●2日目 分科会・講座ほか 7月23日(日)

分科会 (10テーマ) 公務員改革、医療・公衆衛生、地域づくり、自治体プラットフォーム化、少子化、介護・福祉、自治体民営化、学校統廃合、公共交通、水道広域化

講座 (2テーマ) 自治体政治・行政、自治体財政

現地分科会 (2テーマ) 防災、カーボンニュートラル

夜の交流会 (3テーマ) 原発、新人・ベテラン議員、まちづくり

●3日目 全体会 7月24日(月)

特別講演①暮らしから考える自治体行政のデジタル化 本多滝夫

特別講演②地方自治体が直面する課題への挑戦(現場から) 太田 昇



中山 徹
自治体問題研究所理事長



岸本聡子
東京都杉並区長

*一部オンラインでの
ライブ配信、録画配
信もあります。詳細
はHPをご覧ください。



第65回自治体学校実行委員会

事務局 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階 自治体問題研究所内
電話 03-3235-5941 メール info@jichiken.jp https://www.jichiken.jp/

2023年7月1日発行 (毎月1日発行)
昭和38年10月10日第三種郵便物認可

● デジタル化の「落とし穴」に目をつぶってはいけません!

デジタル化と 地方自治

自治体 DX と
「新しい資本主義」の虚妄

岡田知弘・中山徹・本多滝夫・平岡和久 著

2017年度から21年度までの5年間に、マイナンバー(カード)の紛失・漏洩事案は5万6000件を超えた。個人情報の漏洩は人権侵害問題に直結する。地域活性化の切り札とされる「デジタル田園都市国家構想」は市民を置き去りにして、企業中心の事業へと展開する可能性が高い。こうして、地方行政のデジタル化はデジタル集権制の性格を強め、地方自治の基盤を揺るがす危険性に満ちている。

定価 1870 円



自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

https://www.jichiken.jp/
E-mail info@jichiken.jp

編集 自治体問題研究所

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F

TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

発行 自治体研究社

ホームページ https://www.jichiken.jp/

電子メール info@jichiken.jp

郵便振替 00130-5-148857 [ゆうちょ銀行〇一店(当座)0148857] / 中央労金 田町支店(普) 1990204

I S S N 1 3 4 3 - 6 2 4 4

定価 800 円

(本体727円+税10%) 771円
会員の購読料は会費の中に含まれます

住民と自治

8

2023. AUG.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 地域医療を守るために

地域医療提供体制再編の現段階 長友薫輝

「医療DX」による医療費抑制—国民皆保険制度と「かかりつけ医」の変容 松山 洋

共立蒲原総合病院と市立湖西病院を守る取り組み 中村恵美子

市民・医療従事者と共に、命と医療のとりで、名張市立病院を守り良くしていくために。 三原淳子

「医師不足」の解決めざす住民運動 それは「医療の公共性を取り戻す」ということ 鈴木土身

産み育てたくなる地域を! 松岡悦子

検証 津久井やまゆり園事件を人権の視点から考える

第20回(最終回) 障害者施設における虐待をなくすためにはどうしたらよいのか

石川 満

くらしと自治と憲法と 第24回 Colaboへの攻撃が意味するもの—暇空茜問題

太田啓子

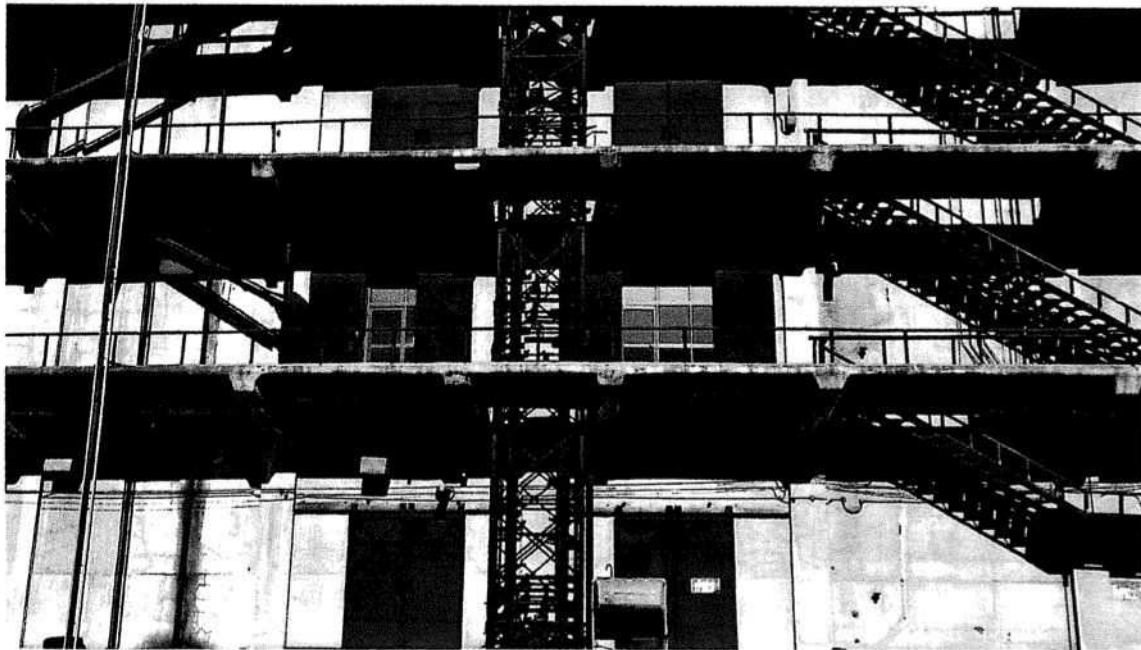
2023年統一地方選挙の分析—維新の伸長と杉並に見る住民参加の芽

川上 哲

“適疎”の町村づくりを発信する

第27回小さくても輝く自治体フォーラムin一宮町

竹下登志成/吉川貴夫/朝岡幸彦/水谷利亮



編集 自治体問題研究所

住民と自治 (通巻 724号)

発行人 長平 弘
編集人 松川 遥

9784880379005



1920031007276

ISBN978-4-88037-900-5

C0031 ¥727E



▲東京・根津神社 つつし/スケッチ 芝田英昭

第64回
ZOOM
開催

市町村議会議員研修会

新人議員
必修!

第1講義 8月23日(水) 13:30~15:30 岡田正則 早稲田大学教授

入門 地方自治のしくみと法

地方議会議員にとって、地方自治法の全体像と要点を理解しておくことは必須。地方自治の理念と歴史を概観した後、地方自治法の条文に沿って主要な論点を解説する。地方自治法の視点から日本の地方自治が直面している問題をリアルに把握するとともに、今後のあり方ともに考える。

第2講義 8月24日(木) 13:30~15:30 寺島 渉 長野県飯綱町議会元議長

議会力・議員力の向上めざす議会改革

—新人議員のみなさんに期待すること

地方自治のしくみと議会の使命、議員の職責などの基本的なことをふまえた上で、議会力・議員力を向上させるために議会改革の実践について、具体的、実践的な話を経験から伝える。一般質問の準備と議論のすすめ方、『議員必携』の使い方等にも触れる。

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933https://www.jichiken.jp/ 詳細は
E-mail info@jichiken.jp HPで2023年8月1日発行(毎月1日発行)
昭和38年10月10日第三種郵便物認可

辺野古問題は日本の法治主義と自治の問題である。

辺野古裁判と 沖縄の誇りある自治

検証 新基地建設問題

紙野健二・本多滝夫・徳田博人 編

定価 1650 円

「……我々は100人いるクラスの70人のランドセルを預かって、預かり続けているわけです。青森県は9人分、神奈川・東京は5人分です。いかにこの状況が見えなくされているかということを私たちはこの裁判を通して、もっと明らかにしていかなければなりませんし、日々の私たちの主張によってそのことをより多くの皆さんにしっかりと事実を、正義を、民主主義を伝えていかなければなりません。」(玉城デニー沖縄県知事)



平良暁志撮影

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933https://www.jichiken.jp/
E-mail info@jichiken.jp

定価 800 円

(本体727円+税10%) 771円
会員の購読料は会費の中に含まれます

編集 自治体問題研究所

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F

TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

発行 自治体研究社

ホームページ https://www.jichiken.jp/

電子メール info@jichiken.jp

郵便振替 00130-5-148857[ゆうちょ銀行〇一九店(当座)0148857]/中央労金 田町支店(普) 1990204

ISSN 1343-6244

住民と自治

2023. SEP.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 「異次元の少子化対策」を問う

「異次元の少子化対策」では少子化は解決しない 浅井春夫

こども・子育て政策の財源をどう確保するか 梅原英治

蘇る「こども保険」構想と「異次元」のトラップ 芝田英昭

学校給食費は国の責任で無償化を 金井裕子

子どもたちにもう1人保育士を! 山を動かす大運動 田境 敦

岡山県 奈義町の子育て支援の到達と課題 森藤政憲

自治体問題研究所創立60周年記念シンポジウム「軍拡と地方自治～日本国憲法を守るために」

経済安全保障と地方自治の対抗 岡田知弘

「最前線」化する沖縄 島袋隆志

憲法を守る自治体職場の取り組みから 永野泰子

【連載】人つながる③ 慰霊の日…辺野古の海から“いのち”を考える 安里邦夫

続・津久井やまゆり園事件を人権の視点から考える 優生思想と人権保障

第1回 障害のある人の「子どもを産み育てる権利」保障のために 金川めぐみ



編集 自治体問題研究所

住民と自治 (通巻 725 号)

発行人 長平
編集人 松川 遥 弘



ISBN978-4-88037-788-9

C0031 ¥727E



1920031007276



▲6月24日に辺野古・大浦湾で行われた「海のおまつり」の様子。
(52 参照)

デジタル化による情報連携によって、自治体行政と公務・公共サービスが変質する!

デジタル化と地方自治

—自治体 DX と「新しい資本主義」の虚妄

岡田知弘・中山徹・本多滝夫・平岡和久 著 定価 1870 円

新しい資本主義を読み解き、デジタル田園都市国家構想が企業向け事業であることを示す。

医療 DX が社会保障を変える

—マイナンバー制度を基盤とする情報連携と人権

稲葉一将・松山洋・神田敏史・寺尾正之 著 定価 1210 円

保険証を廃止・マイナカードに一本化しようという政策のねらいは、個人情報の利活用!

デジタル改革とマイナンバー制度

—情報連携ネットワークにおける人権と自治の未来

稲葉一将・内田聖子 著 定価 990 円

マイナンバーカードとマイナポータルを通じた情報連携の仕組みを解説する。

DVD マイナンバーカード普及の新段階

—取得「義務化」による公共サービスの変質

講師・稲葉一将 視聴料・3000 円

マイナカードの仕組み、取得「強制」の動きなど最新情報を分かりやすく解説する。

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

<https://www.jichiken.jp/>
E-mail info@jichiken.jp

デジタル化と地方自治

自治体DXと新しい資本主義の虚妄

岡田知弘・中山徹・本多滝夫・平岡和久 著

デジタル化の落とし穴に目をつぶってはいけない!

2023年9月1日発行 (毎月1日発行)
昭和38年10月10日第三種郵便物認可

定価800円

(本体727円+税10%) 771円
会員の購読料は会費の中に含まれます

辺野古問題は日本の法治主義と自治の問題である。

辺野古裁判と 沖縄の誇りある自治

検証
辺野古新基地
建設問題

紙野健二・本多滝夫・徳田博人 編

沖縄は国土面積比 0.6%、そこに実に 70.3% の米軍専用施設が集中している。つまり、辺野古の新基地問題は日本の問題なのである。しかし政府は「基地ありき」で、沖縄県民の民意に反して、行政不服審査法や地方自治法の恣意的な運用を通じて、法治主義と地方自治をないがしろにしている。その実際を、裁判過程をつぶさにたどって明らかにし、この国の将来と沖縄の将来のあるべき姿について考える。

定価 1650 円

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

<https://www.jichiken.jp/>
E-mail info@jichiken.jp

編集 自治体問題研究所

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F

TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

発行 自治体研究社

ホームページ <https://www.jichiken.jp/>

電子メール info@jichiken.jp

郵便振替 00130-5-148857 [ゆうちょ銀行〇一九店(当座)0148857] / 中央労金 田町支店(普) 1990204

ISSN 1343-6244

住民と自治 10

JUMIN TO JICHI MONTHLY

2023. OCT.

特集 第65回自治体学校 in 岡山から ／自治体行政のデジタル化

【記念講演】 厳しさが増す自治体をめぐる状況…では、どうすればいいのか? 中山 徹

【記念講演】 地域の主権を大切に、ムニシパリズムの広がり 岸本聡子

【特別講演】 暮らしから考える自治体行政のデジタル化 本多滝夫

国民健康保険制度を中心に医療保険制度ですすむデジタル化について 神田敏史

マイナンバーカードの有無で保育・教育に差別を持ち込む政策を許さないたたかい 中西裕康

【岡山県】 吉備中央町の「デジタル田園健康特区」構想 森脇ひさき

FOCUS チャットGPTと民主主義—世界の動向に学びながら 内田聖子

@NEWS 戸籍法の改正と今後の戸籍事務 神部栄一

【連載】 続・津久井やまゆり園事件を人権の視点から考える 優生思想と人権保障

第2回 やまゆり園事件の根っこにある「官製差別」 上東麻子



編集
自治体問題研究所

住民と自治 (通巻726号)
発行人 長平 弘
編集人 松川 遥



ISBN978-4-88037-789-6

C0031 ¥727E



1920031007276



▲自治体学校で歓迎行事として行われた備中神楽の様子。

デジタル化による情報連携によって、自治体行政と公務・公共サービスが変質する!

デジタル化と地方自治

—自治体 DX と「新しい資本主義」の虚妄

岡田知弘・中山徹・本多滝夫・平岡和久 著 定価 1870 円

新しい資本主義を読み解き、デジタル田園都市国家構想が企業向け事業であることを示す。

医療 DX が社会保障を変える

—マイナンバー制度を基盤とする情報連携と人権

稲葉一将・松山洋・神田敏史・寺尾正之 著 定価 1210 円

保険証を廃止・マイナカードに一本化しようという政策のねらいは、個人情報の利活用!

デジタル改革とマイナンバー制度

—情報連携ネットワークにおける人権と自治の未来

稲葉一将・内田聖子 著 定価 990 円

マイナンバーカードとマイナポータルを通じた情報連携の仕組みを解説する。

DVD マイナンバーカード普及の新段階

—取得「義務化」による公共サービスの変質

講師・稲葉一将 視聴料・3000 円

マイナカードの仕組み、取得「強制」の動きなど最新情報を分かりやすく解説する。

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

<https://www.jichiken.jp/>
E-mail info@jichiken.jp

2023年10月1日発行 (毎月1日発行)
昭和38年10月10日第三種郵便物認可

定価800円 (本体727円+税10%) 771円
会員の購読料は会費の中に含まれます

いつでも講座 ストリーミング講座9月1日、始動!

地域経済、地方自治、社会保障や地方財政など、市民生活に関わりの深い講座動画を配信します。第1回は、岡田知弘(京都橘大学教授・京都大学名誉教授)《地域づくりの経済学》(全9講座=京都大学職員組合編集・製作)です。

全9講座タイトル

①地域とは何か/②資本主義の発展と地域の不均等発展/③経済のグローバル化と地域の変貌/④大規模プロジェクト型地域開発政策の失敗/⑤企業誘致政策の失敗/⑥市町村合併政策の失敗/⑦地域経済の持続的発展と地域内再投資力の形成/⑧地域内経済循環をつくる/⑨一人ひとりが輝く地域づくりをめざして

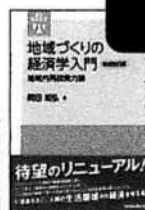
●視聴料

全9講座すべて視聴=6000円/1講座=999円(各税込)

●視聴には動画共有サイトVimeoのアカウント(無料)が必要です。

Vimeoへの無料登録はこちらから <https://vimeo.com/jp>

詳細はこちら



参考テキスト
定価 2970 円

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

<https://www.jichiken.jp/>
E-mail info@jichiken.jp

編集 自治体問題研究所

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F

TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

発行 自治体研究社

ホームページ <https://www.jichiken.jp/>

電子メール info@jichiken.jp

郵便振替 00130-5-148857 [ゆうちょ銀行〇九店(当座)0148857]/中央労金 田町支店(普) 1990204

ISSN 1343-6244

住民と自治 11

2023. NOV.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 原発回帰が脅かす自治とくらし

世界の気候政策の潮流に逆行する日本のGX政策 大島堅一

原発立地と自治体財政 藤原 遥

地方自治から考える原子力災害避難計画 池田 豊

福島原発の処理水・廃炉政策に、県民・国民の参加を 林 薫平

北海道 寿都町・神恵内村に核ゴミ処分場を作らせないために 井上敦子

核ごみのゆくえ—長崎県対馬は今 小島徳重

FOCUS 東京都 ふるさと納税制度の問題点と世田谷区の取り組み 北川俊彦

FOCUS 指定管理者制度の現況と到達点、課題—制度創設20年を踏まえて— 角田英昭

@NEWS 山口県上関町

核ごみ「中間貯蔵施設」建設計画 地域振興を妨げる原発施設誘致 船岩 充



編集 自治体問題研究所

住民と自治 (通巻 727 号)

発行人 長平 弘
編集人 吉川 貴夫



ISBN978-4-88037-790-2

C0031 ¥727E



1920031007276

地方自治と地方議会基礎講座

第 64 回 市町村議会議員研修会

zoom 開催をストリーミング公開します

講義 入門 地方自治のしくみと法

1 岡田正則 早稲田大学教授

講義 議会力・議員力の向上めざす

2 議会改革

●新人議員のみなさんに期待すること

寺島 渉 長野県飯綱町議会元議長・地域政策塾 21 代表

*詳細は自治体問題研究所 HP もしくは QR コードよりご覧ください。

<https://www.jichiken.jp/about/news-message/231001>

第 65 回
ZOOM 開催

市町村議会議員研修会



詳細は
HP で!

講義と事例報告で、マイナンバーカードの仕組みや利用の実際がわかる

第 1 講義 11 月 7 日 (火) 午後 (13 時～17 時) 稲葉一将 名古屋大学教授

マイナンバーカードの 「市民カード化」 — その仕組みと実際



事例報告予定：地域交通、健康医療情報、図書館カード

マイナンバーカードの仕組みや自治体の利用の事例から、自治体議会に求められる課題を考えます。

第 2 講義 11 月 9 日 (木) 午後 (13 時～17 時) 門脇美恵 広島修道大学教授

マイナ保険証と「保険者の自治」



事例報告：国民皆保険を支える保険者の立場からの「要望書」

神田敏史 神奈川自治労連執行委員

「マイナ保険証」をめぐる動向から、国民の医療保障を自治体・保険者はどう確保するかを考えます。

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル 4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

<https://www.jichiken.jp/>
E-mail info@jichiken.jp

2023 年 11 月 1 日発行 (毎月 1 日発行)
昭和 38 年 10 月 10 日第三種郵便物認可

検証されずにコロナ禍は終わったのか?

医療・公衆衛生の法と 権利保障

伊藤周平 著

過去最大の医療崩壊を引き起こし、過去最多の死者を出した新型コロナ感染第 8 波の現実を、国 (政府) は黙殺した。死者の大半が高齢者であったからだ。こうした高齢者の生命を軽視する政策状況に異を唱え、患者の権利 (生命権、医療を受ける権利) という観点から、健康保険法、国民健康保険法、高齢者医療確保法、医療法、感染症法といった医療・公衆衛生の法制度の問題点・課題を明示する。

【目次より】序章●コロナ禍の医療・公衆衛生と患者の権利/第 1 章●医療に関する法/第 2 章●公衆衛生に関する法/第 3 章●医療保険制度改革と患者・被保険者の権利/第 4 章●高齢者医療確保法・高齢者医療改革と高齢者の権利/第 5 章●医療法・医療提供体制改革と患者の権利/第 6 章●公衆衛生・感染症法と患者の権利/終章●介護保険法・介護制度改革と要介護者の権利



定価 2310 円

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル 4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

<https://www.jichiken.jp/>
E-mail info@jichiken.jp

編集 自治体問題研究所

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル 4F

TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

発行 自治体研究社

ホームページ <https://www.jichiken.jp/>

電子メール info@jichiken.jp

郵便振替 00130-5-148857 [ゆうちょ銀行〇九店 (当座) 0148857] / 中央労金 田町支店 (普) 1990204

ISSN 1343-6244

定価 800 円 (本体 727 円 + 税 10%) 71 円
会員の購読料は会費の中に含まれます

住民と自治 12

2023. DEC.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 真の民主主義のために —地方議会とジェンダー平等

巻頭言 地方議会を「ジェンダーに配慮した議会」へ 三浦まり

東京都・杉並区 女性が増えて議会が変わった? 山名奏子

東京都・杉並区 連帯し、前に進む。～新人議員の闘い～ 小池めぐみ

女性の議員活動を阻むもの—ハラスメント問題を自分ごととして考える 西谷知美・下村千恵・田平まゆみ

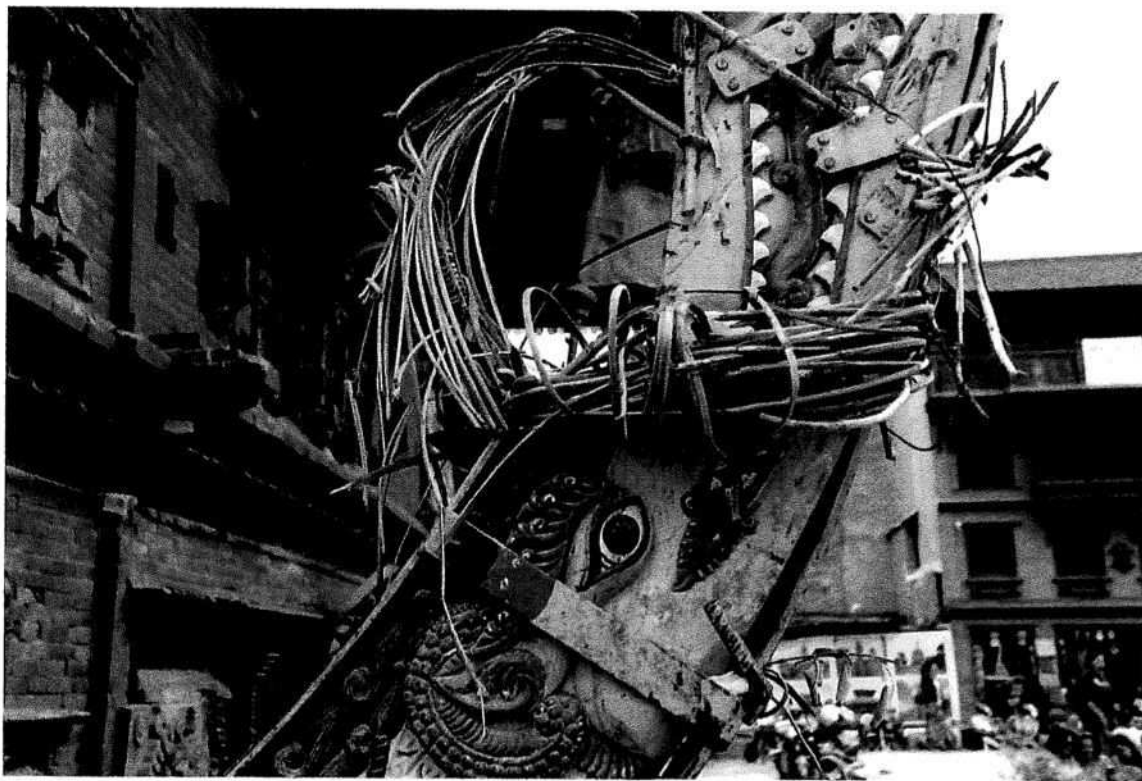
女性議員を増やして地方議会を変えよう 寺島 渉

九州発 女性議員ネットワークの可能性 前田隆夫

福岡県女性議員ネットワーク30周年 平山ひとみ

FOCUS 「ふるさと納税制度」の本質的問題を問う 平岡和久

「GovTech東京」は東京都と区市町村に何をもたらすか 稲葉多喜生



編集 自治体問題研究所

住民と自治 (通巻728号)
編集人 吉川貴夫
発行人 長平弘



ISBN978-4-88037-791-9

C0031 ¥727E



1920031007276

ストリーミング講座 市民・新人議員向け 全9 地域づくりの経済学 講座 岡田知弘 京都橘大学教授・京都大学名誉教授

講義 入門 地方自治のしくみと法
1 岡田正則 早稲田大学教授
講義 議会力・議員力の向上めざす
2 議会改革●新人議員のみなさんに期待すること
寺島 渉 長野県飯綱町議会元議長・地域政策塾21代表
*詳細は自治体問題研究所 HP もしくは QR コードよりご覧ください。
<https://www.jichiken.jp/about/news-message/231001>

第66回 ZOOM 開催 市町村議会議員研修会

詳細は
HPで!

第1講義 関 耕平 島根大学教授 11月20日(月)午後13時~17時

地域循環経済と有機農業の可能性

事例報告

食と農の危機打開に向けて議会ではどう取り組むか 長谷川敏郎 農民運動全国連合会会長
地域で展開される有機農業と学校給食の可能性 小倉 毅 千葉県・稲作農家

新農業基本法改正問題、「みどりの食料システム戦略」の影響を考慮し、新しい途、「有機農業」を自治体が支える仕組み、「有機農業を学校給食に」運動について、事例報告を交えて検討します。

第2講義 中山 徹 自治体問題研究所理事長 11月21日(火)午後13時~17時

少子化時代の自治体政策

事例報告

訓子府町の子ども・子育て支援 菊池一春 前北海道訓子府町長
世田谷の子ども・子育て支援 世田谷区子ども・若者部職員

子ども家庭庁、異次元の少子化対策など、少子化対策の全体的な解説、北海道訓子府町、東京世田谷区の子どもの子育て支援政策の事例報告から、自治体にとって最適な少子化政策を考えます。

必聴の
2講義!

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

<https://www.jichiken.jp/>
E-mail info@jichiken.jp

2023年12月1日発行(毎月1日発行)
昭和38年10月10日第三種郵便物認可

「戦争する国」か「平和を希求する国」か

国家安全保障と地方自治

安保三文書の具体化ですすむ大軍拡政策

井原聰・川瀬光義・小山大介・白藤博行・永山茂樹・前田定孝 著

「防衛産業強化法」「経済安保法」「防衛財源確保法」など「安保(国防)三文書」を具体化する政策が次々と強行され、「戦争する国」への準備がすすむ。南西諸島をはじめとする地域や自治体への基地強化策も進行する。本書は、これら政策の具体的内容を憲法と地方自治法の視点から検討し、国民の命と生活を根本的に脅かす「戦争する国」づくりの問題点を問う。 定価 1980 円

第1章 国防三文書とその批判的検討(永山茂樹)/第2章 インド・太平洋地域における安全保障と経済秩序(小山大介)/第3章 経済安全保障法とその批判的検討(井原 聰)/第4章 国家が軍事産業を育成・強化する「防衛産業強化法」と国家機密の拡大(前田定孝)/第5章 防衛費(軍事費)膨張と財政民主主義の破壊(川瀬光義)/第6章 国家安全保障と地方自治(白藤博行)

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

<https://www.jichiken.jp/>
E-mail info@jichiken.jp

定価 800 円 (本体 727 円 + 税 10%) 71 円
会員の購読料は会費の中に含まれます

編集 自治体問題研究所

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F

TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

発行 自治体研究社

ホームページ <https://www.jichiken.jp/>

電子メール info@jichiken.jp

郵便振替 00130-5-148857【ゆうちょ銀行〇一丸店(当座)0148857】/中央労金 田町支店(普) 1990204

ISSN 1343-6244

住民と自治

整理番号

24

2024. JAN.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

新年のごあいさつ

自治と公共性の回復をめざして 中山 徹

特集 新局面を迎えた公教育の営利化と学校統廃合

学校統廃合の新しい段階と対抗軸の可能性 山本由美

東京都 渋谷区の学校建て替え計画—統廃合による小中一貫校化、複合化と民間資金活用 牛尾真己

東京都 「社会的共通資本」で民間事業者に新たな儲け口を用意する市政 砂山洋一

奈良県 「私たちの学校をなくさないで」—子ども・地域住民置き去りの学校統廃合 辻村有希

住民のいのちとくらしを守る「公共」を取りもどし 直営・自校方式による安全安心の学校給食を 吉田佳弘

今考える、学校プールと水泳授業の行方 福嶋尚子

部活動の地域移行と新自由主義政策 神谷 拓

FOCUS デジタルで国土の衰退は救えるのか—第3次国土形成計画の欺瞞 岩見良太郎

FOCUS マイナンバー制度と個人情報保護—とりわけ情報保護委員会の問題点 大住広太



編集 自治体問題研究所

住民と自治 (通巻 729 号)

発行人 長平 弘
編集人 吉川 貴夫

ISBN978-4-88037-792-6

C0031 ¥727E



1920031007276

予算議会に向けて、4年ぶりにリアルで開催!!

予告

地方議会議員政策セミナー

2024年1月29日(土)・30日(日) 東京・日本教育会館

(1日目)

講義1 地方財政対策を中心とした新年度国家予算の特徴

講義2 介護保険制度の課題と自治体の介護事業改善

(2日目分科会) (1)～(3)から1つお選びください。

(1) 自治体財政制度基礎講座

(2) 自治体行政のデジタル化政策、概要と基本的課題

(3) 公共交通をめぐる諸課題と地域交通政策づくり

企画 自治体問題研究所・主催 自治体研究社

マイナンバーカードの暴走!

マイナンバーカードの利活用と自治

●主権者置き去りの「市民カード」化

稲葉一将・門脇美恵・岡田章宏 編著

健康保険証をはじめとする健康医療情報、図書館カードや交通パス、各種資格証明書などとマイナンバーカードを紐づける「一体化」政策が進みつつある。分散管理されてきた個人情報が一枚のカードに集約され二次利用されると考えた場合、私たち国民は管理され続けることになるのか。本書は、マイナンバーカード取得「義務化」の実験場とされている医療や図書館など「市民カード」化の実際をおさえ、自治の視点から「一体化」の意味を問う。

定価 1430 円

第I部 「マイナ保険証」と自治体・保険者 1 マイナカード取得「義務化」の実験場とされている医療(松山洋)/

2 医療保険者・自治体だからこそ(神田敏史)/3 「マイナ保険証」と保険者の自治(門脇美恵)

第II部 マイナンバーカードの「市民カード」化 4 マイナンバーカードの図書館カード利用(岡田章宏)/5 吉

備中央町の「デジタル田園健康特区」構想(森脇ひさき)/6 デジタル庁が進めるDX 施策の実験自

治体・前橋(長谷川薫)/7 国家政策の地方展開に対する自治の課題(稲葉一将)

デジタル改革とマイナンバー制度

稲葉一将

●情報連携ネットワークにおける人権と自治の未来

内田聖子 著

マイナンバー制度の仕組みとマイナンバーカードの位置づけなどを解説する。 定価 990 円

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル 4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933https://www.jichiken.jp/
E-mail info@jichiken.jp

情勢を読み解く書籍

国家安全保障と地方自治

—「安保三文書」の具体化ですすむ大軍拡政策

井原聡・川瀬光義・小山大介・白藤博行・永山茂樹・前田定孝 著 定価 1980 円
「安保三文書」を具体化する政策が強行されている。憲法と地方自治法の視点から国民の命と生活を根源的に脅かす「戦争する国」づくりの問題点を問う。

医療・公衆衛生の法と権利保障

伊藤周平 著 定価 2310 円

検証されずに、コロナ禍は終わったのか? 医療崩壊を引き起こし、多くの死者を出した現実を、政府は黙殺した。患者の権利という観点から、医療・公衆衛生の法制度の問題点を明らかにする。

辺野古裁判と沖縄の誇りある自治

—検証 辺野古新基地建設問題

紙野健二・本多滝夫・徳田博人 編 定価 1650 円

辺野古の新基地問題では政府は「基地ありき」で、行政不服審査法や地方自治法の恣意的な運用を通じて法治主義と地方自治をないがしろにしている。その実態をつぶさにたどり、正しい道筋を示す。

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル 4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933https://www.jichiken.jp/
E-mail info@jichiken.jp

編集 自治体問題研究所

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F

TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933

発行 自治体研究社

ホームページ https://www.jichiken.jp/

電子メール info@jichiken.jp

郵便振替 00130-5-148857[ゆうちょ銀行〇一九店(当座)0148857]/中央労金 田町支店(普) 1990204

I S S N 1 3 4 3 - 6 2 4 4

2024年1月1日発行(毎月1日発行)
昭和38年10月10日第三種郵便物認可

定価800円

(本体727円+税10%) 771円
会員の購読料は会費の中に含まれます

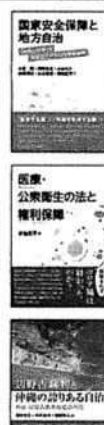
デジタル化と地方自治

—自治体DXと「新しい資本主義」の虚妄

岡田知弘・中山徹・本多滝夫・平岡和久 著

定価1870円

新しい資本主義を読み解き、「デジタル田園都市国家構想」が企業向けの事業であることを示す。



住民と自治 2

2024. FEB.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

新春対談 市民と自治体職員の共同で「住民福祉の向上」をめざす社会へ

●小川裕子氏(自治労連副中央執行委員長)/●中山 徹氏(自治体問題研究所理事長)

特集 外国人とともに生きるまちづくり

移民と暮らすまちづくり 高谷 幸

外国人労働者政策のこれから 斉藤善久

改悪された入管法の問題点 児玉晃一

「やさしい地域社会」を目指して—自治体による外国人共生の実践と課題 新居みどり

岡山県・総社市の多文化共生事業の取り組み 渡邊康広

外国につながる子どもの教育の保障と自治体が果たせる役割 山田文乃

外国人集住コミュニティとしての団地—埼玉県川口市・芝園団地のいま 大島 隆

【新連載】汚された水—PFASを追う

第1回 PFAS汚染を国連で訴える 沖縄・宜野湾ちゅら水会 町田直美



編集 自治体問題研究所

住民と自治 (通巻730号)
発行人 長平 弘
編集人 吉川貴夫



ISBN978-4-88037-793-3

C0031 ¥727E



1920031007276



▲PFAS汚染について訴えるために国連「先住民族の権利に関する専門家機構」会議に出席した宜野湾ちゅうら水会のメンバー (40頁参照)

地方議会議員政策セミナー

予算議会に向けて、
4年ぶりにリアルで開催!

日時: 2024年1月29日(月)・30日(火) 会場: 1日目 喜山倶楽部

2日目 日本教育会館 (住所共通 千代田区一ツ橋2-6-2)

1日目 全体会 13:30~16:30

第1講義 地方財政対策を中心とした2024年度政府予算案の特徴

立命館大学 森 裕之

第2講義 介護保険制度の動向と自治体における第9期介護保険事業の改善をめざして

大阪社会保険推進協議会 日下部雅喜

2日目 分科会 9:30~15:30 (1)・(2)・(3)のいずれかをお選びください。

(1) 自治体財政の基礎講座~しくみから分析方法まで~

立命館大学 森 裕之

(2) セミナーA 自治体行政のデジタル化政策、その概要と基本的課題

講義 自治体DXをめぐる状況と基本的な課題

名古屋大学 稲葉一将

報告① 保育SaaSなどの利用と個人情報

東京自治労連 稲葉多喜生

報告② 自治体段階での個人情報保護の実践~世田谷区

世田谷自治問題研究所 中村重美

(3) セミナーB 公共交通をめぐり諸課題と地域交通政策づくり

愛知大学研究員 可見紀夫

企画 自治体問題研究所 主催 (株)自治体研究社

お申し込みは、

自治体研究社 政策セミナー係

FAX、メール、ホームページからお申し込みください。詳細はHPで!

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933 e-mail: info@jichiken.jp



2024年2月1日発行 (毎月1日発行)
昭和38年10月10日第三種郵便物認可

定価800円 (本体727円+税10%) 771円
会員の購読料は会費の中に含まれます

マイナンバーカードの暴走!

マイナンバーカードの「利活用」と自治

●主権者置き去りの「マイナ保険証」「市民カード」化 稲葉一将・門脇美恵・岡田章宏 他著
健康保険証をはじめとする健康医療情報、図書館カードや交通バス、各種資格証明書などとマイナンバーカードを紐づける「一体化」政策が進みつつある。分散管理されてきた個人情報が1枚のカードに集約され二次利用されると考えた場合、私たち国民は管理され続けることになるのか。本書は、マイナンバーカード取得「義務化」の実験場とされている医療や図書館など「市民カード」化の実際をおさえ、自治の視点から「一体化」の意味を問う。 定価 1430円

主な内容
第1部 「マイナ保険証」と自治体・保険者 1 マイナカード取得「義務化」の実験場とされている医療(松山洋)/
2 医療保険者・自治体だからこそ(神田敏史)/3 「マイナ保険証」と保険者の自治(門脇美恵)
第2部 マイナンバーカードの「市民カード」化 4 マイナンバーカードの図書館カード利用(岡田章宏)/5 吉備中央町の「デジタル田園健康特区」構想(森脇ひさき)/6 デジタル庁が進めるDX施策の実験自治体・前橋(長谷川薫)/7 国家政策の地方展開に対する自治の課題(稲葉一将)

デジタル改革とマイナンバー制度

●情報連携ネットワークにおける人権と自治の未来

稲葉一将
内田聖子 著

マイナンバー制度の仕組みとマイナンバーカードの位置づけなどを解説する。 定価 990円

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

https://www.jichiken.jp/
E-mail info@jichiken.jp

編集 自治体問題研究所

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F

TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

発行 自治体研究社

ホームページ https://www.jichiken.jp/

電子メール info@jichiken.jp

郵便振替 00130-5-148857[ゆうちょ銀行〇一九店(当座)0148857]/中央労金 田町支店(普) 1990204

I S S N 1 3 4 3 - 6 2 4 4

住民と自治 3

2024. MAR.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

能登半島地震のお見舞いと被災地の復興のために 中山 徹

特集 戦争する国づくりと地方自治—「分権」から「集権」への逆流

「地方分権改革」30年の歩みを振り返る—中央集権化と地方自治との対抗— 岡田知弘

第33次地方制度調査会答申における「補充的指示権」 榊原秀訓

「戦争をする国づくり」と地方自治 永山茂樹

辺野古問題—代執行訴訟と地方自治の危機 徳田博人

2024年度政府予算案と地方財政の焦点 川瀬憲子

FOCUS 第三期国保運営方針でどうなる国民健康保険料(税)負担
～「保険料水準統一」で国保の構造的な財政問題は解決できるのか～ 神田敏史

【新連載】暴走する大阪万博—維新・政府の虚妄を斬る

第1回 万博中止して被災地に回せ—カジノのための夢洲万博、災害時に孤立! 中山直和



編集 自治体問題研究所

住民と自治 (通巻 731号)

発行人 長平 弘
編集人 吉川 貴夫



9784880377940



1920031007276

ISBN978-4-88037-794-0

C0031 ¥727E



▲女性を議会に！ネットワークが「ローカル・マニフェスト大賞」の優秀賞に輝く。(35頁参照)

マイナンバーカードの暴走!

マイナンバーカードの「利活用」と自治

●主権者置き去りの「マイナ保険証」「市民カード」化 稲葉一将・門脇美恵・岡田章宏 他著
健康保険証をはじめとする健康医療情報、図書館カードや交通パス、各種資格証明書などとマイナンバーカードを紐づける「一体化」政策が進みつつある。分散管理されてきた個人情報が一枚のカードに集約され二次利用されるとき、私たち国民は管理され続けることになるのか。本書は、マイナンバーカード取得「義務化」の実験場とされている医療や図書館など「市民カード」化の実際をおさえ、自治の視点から「一体化」の意味を問う。

定価 1430 円

第Ⅰ部 「マイナ保険証」と自治体・保険者 1 マイナカード取得「義務化」の実験場とされている医療(松山洋) / 2 医療保険者・自治体だからこそ(神田敏史) / 3 「マイナ保険証」と保険者の自治(門脇美恵)
第Ⅱ部 マイナンバーカードの「市民カード」化 4 マイナンバーカードの図書館カード利用(岡田章宏) / 5 吉備中央町の「デジタル田園健康特区」構想(森脇ひさき) / 6 デジタル庁が進めるDX 施策の実験自治体・前橋(長谷川薫) / 7 国家政策の地方展開に対する自治の課題(稲葉一将)

デジタル改革とマイナンバー制度

●情報連携ネットワークにおける人権と自治の未来

稲葉一将
内田聖子 著

マイナンバー制度の仕組みとマイナンバーカードの位置づけなどを解説する。定価 990 円

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル 4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

https://www.jichiken.jp/
E-mail info@jichiken.jp

「戦争する国」か「平和を希求する国」か

国家安全保障と地方自治

安保三文書の具体化ですすむ大軍拡政策

井原聰・川瀬光義・小山大介・白藤博行・永山茂樹・前田定孝 著

「安保(国防)三文書」を具体化する政策が次々と強行され、「戦争する国」への準備がすすむ。南西諸島をはじめとする地域や自治体への基地強化策も進行する。本書は、これら政策の具体的な内容を憲法と地方自治法の視点から検討し、国民の命と生活を根源的に脅かす「戦争する国」づくりの問題点を問う。

定価 1980 円

第1章 国防三文書とその批判的検討(永山茂樹) / 第2章 インド・太平洋地域における安全保障と経済秩序(小山大介) / 第3章 経済安全保障法とその批判的検討(井原 聰) / 第4章 国家が軍事産業を育成・強化する「防衛産業強化法」と国家機密の拡大(前田定孝) / 第5章 防衛費(軍事費)膨張と財政民主主義の破壊(川瀬光義) / 第6章 国家安全保障と地方自治(白藤博行)

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル 4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

https://www.jichiken.jp/
E-mail info@jichiken.jp

編集 自治体問題研究所

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F

TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933

発行 自治体研究社

ホームページ https://www.jichiken.jp/

電子メール info@jichiken.jp

郵便振替 00130-5-148857[ゆうちょ銀行〇九店(当座)0148857]/中央労金 田町支店(普) 1990204

ISSN 1343-6244

2024年3月1日発行(毎月1日発行)
昭和38年10月10日第三種郵便物認可

定価 800 円

(本体 727 円 + 税 10%) 771 円
会員の購読料は会費の中に含まれます